

SAKATA INX...

Visual Communication Technology

Create and Innovate,
Care for the Earth,
Color for Life

あなたと、つくる、価値ある、あした

サカタインクス株式会社

CSR Report 2021

CONTENTS・編集方針

- 1 編集方針
- 2 企業理念・会社概要
- 3 企業情報
連結業績、沿革、グローバルネットワーク
- 5 トップメッセージ
- 7 長期ビジョン
SAKATA INX VISION 2030
- 9 事業紹介
印刷インキ事業、機能性材料事業、新規事業

サカタインクスのCSR

- 11 CSRマネジメント
私たちのCSR活動
持続可能な開発目標（SDGs）に向けた取り組み
サカタインクスグループが目指すCSR
ビジョン共有に向けて
外部イニシアチブへの参加
- 13 マテリアリティ（重要課題）
マテリアリティ特定プロセス
サカタインクスグループのマテリアリティ
- 15 **特集① 研究開発**
ボタニカルインキ、研究開発体制
- 17 **特集② 女性活躍**
女性社員座談会

コーポレート・ガバナンス

- 19 コーポレート・ガバナンス
- 20 コンプライアンス
- 21 リスクマネジメント

社会

- 22 品質
- 23 CSR調達
- 24 人権・人材
- 25 安全衛生
- 26 労働環境
- 27 ステークホルダーとの対話
- 28 社会・地域貢献

環境

- 29 環境マネジメント
- 30 環境保全活動の目標と実績
- 31 マテリアルフロー
- 32 環境会計
- 33 環境配慮型製品
- 35 環境負荷低減の取り組み
- 38 CSR Report 2021に対する第三者意見

編集方針

ステークホルダーの皆さまに、サカタインクスグループのCSR活動をご理解いただくため、本レポートを発行しています。2020年に策定を進め、2021年に公表した長期ビジョンでは、統合報告書の発行を計画していますが、今回のレポートは、その発行に向け、これまでの内容から改善を進めました。今後も長期ビジョンに沿い、内容の充実に努めてまいります。

なお、本レポートは、代表取締役社長執行役員を委員長とし、社外取締役も含めた全取締役を委員とするCSR委員会での承認を経て2021年8月末に発行されたものであり、前回の報告書（CSR報告書2020；2020年8月末発行）より、組織およびサプライチェーンにおける重大な変化はございません。

参考にしたガイドライン

本レポートは、「GRIサステナビリティ・レポーティング・スタンダード」、社会的責任に関する国際規格「ISO26000」を参考に作成しています。

報告対象範囲

サカタインクス株式会社を主な報告対象範囲としていますが、国内・海外関係会社の取り組みについても一部報告しています。

報告対象期間

2020年1月1日～12月31日

* データ推移や継続的に行っている活動を示す場合などは2019年以前の情報を含め、また、2021年以降の情報も必要に応じて掲載。

発行

前回：2020年8月、今回：2021年8月、次回：2022年8月予定

ウェブサイトと各種詳細データのご案内

本レポートに掲載している各種CSRの取り組みについては、当社ウェブサイトの「サカタインクスについて」および「環境・品質・安全衛生への取り組み」に掲載しているほか、本レポートのPDF版も掲載しています。

また、本レポートに掲載ができなかった各種データの詳細につきましても、ウェブサイトに掲載していますので、こちらも併せてご覧ください。

本レポートについてのご意見・ご感想については、当社のウェブサイトの「お問い合わせフォーム」をご利用のほど、よろしくお願いいたします。



<http://www.inx.co.jp>

企業理念

サカタインクスでは1987年に社名変更をした際に、企業理念を「マインド イン マインド」として新たに制定しました。サカタインクスはどのような企業であるのか、どの方向に向かっていくのか、企業活動はどのように行われるべきかを明らかにし、社員が共通の使命を達成するために国内外のグループ全体で理念を共有しています。長期ビジョンもこの理念を基礎にして推進されています。

マインド イン マインド

ビジネステーマ

ビジュアル・コミュニケーション・テクノロジーの創造

あるべき姿

- ・創造性と洗練性、そして活力のある、自由闊達な社風を持ち、かつ話題性に溢れる企業
- ・センシティブ、フレキシブル、イノベティブ、そしてプロGRESSIVEな体質を持つ企業

企業指針

顧客第一主義	創造性の重視
積極的事業展開	アンフェアな行動の否定
チャレンジ精神の重視	企業価値観の重視と
	その実行者の評価

存在意義

人々の暮らしを快適にする情報文化の創造

プロミス

わたしたちに関わる人々に対し、〈さわやかさ〉をお約束します。とりわけ、

- | | |
|-------------|-------------|
| ■ 社会に対して | 夢と彩りのある生活 |
| ■ 地域に対して | 明るさと新しい個性 |
| ■ 株主に対して | 株主としての誇り |
| ■ 顧客に対して | より新鮮な満足感 |
| ■ 仕入れ先に対して | さわやかさと繁栄の共有 |
| ■ 社員相互間において | 誇りある人生 |

をお約束します。

そのひとつの証しとして、わたしたちは、“We Love You”の気持ちを、あらゆる行動に込めることを誓います。



会社概要

商号	サカタインクス株式会社 (SAKATA INX CORPORATION)
創業	1896年(明治29年)11月1日
設立	1920年(大正9年)9月5日
本社	(大阪)大阪市西区江戸堀一丁目23番37号 (東京)東京都文京区後楽一丁目4番25号(日教販ビル)
代表者	代表取締役 社長執行役員 上野 吉昭
資本金	7,472百万円(百万円未満を切り捨てて表示しています。)
決算期	12月31日
事業内容	各種印刷インキ・補助剤の製造・販売 印刷用・製版用機材の販売 電子機器・情報関連機材の販売 機能性材料関連品の製造・販売 輸出入

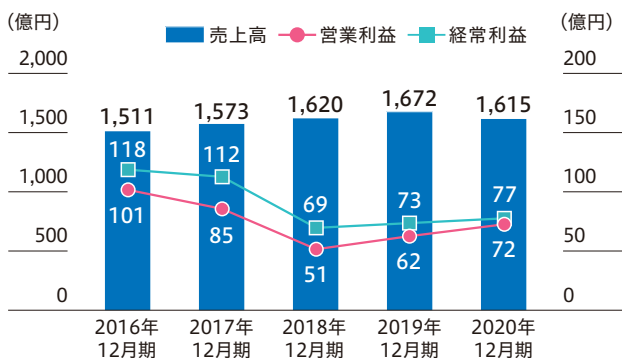
国内営業拠点	支社(愛知・岡山・福岡) 支店(北海道・宮城・静岡・石川) 営業所(青森・新潟・神奈川)
国内生産拠点	東京工場(千葉県野田市)・大阪工場(兵庫県伊丹市) 滋賀工場(滋賀県米原市)・羽生工場(埼玉県羽生市)
海外拠点	アメリカ・カナダ・ブラジル・イギリス・スペイン ドイツ・チェコ・フランス・インドネシア マレーシア・ベトナム・フィリピン・タイ・インド バングラデシュ・中国・台湾
従業員数	連結 4,727名(単体853名)

【2021年3月31日現在】

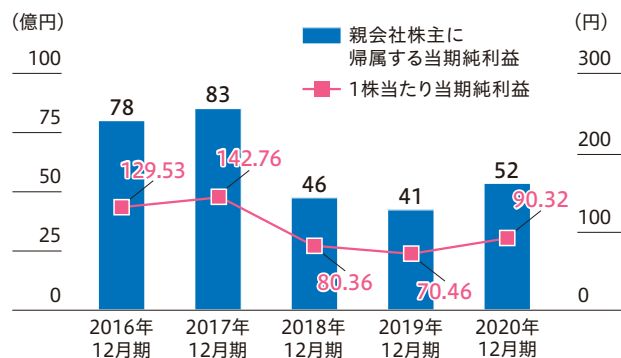
企業情報

連結業績

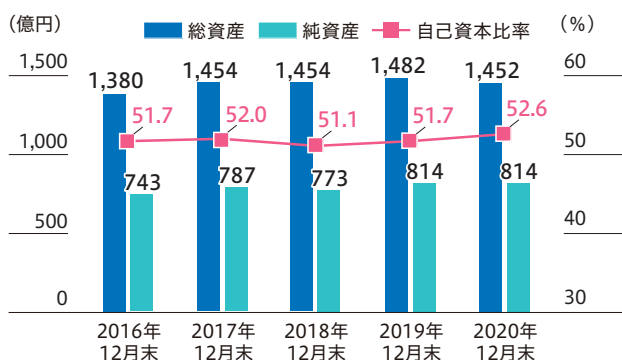
▼売上高／営業利益／経常利益



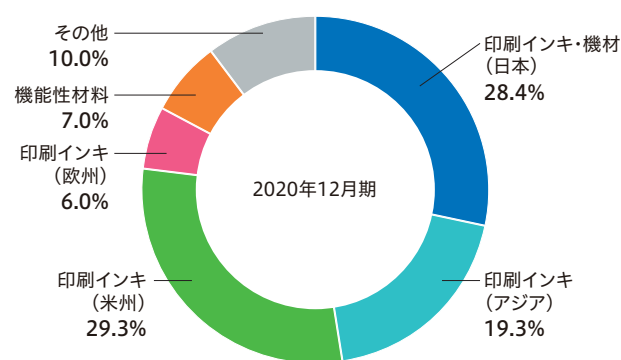
▼親会社株主に帰属する当期純利益／1株当たり当期純利益



▼総資産／純資産／自己資本比率



▼セグメント別売上高構成比

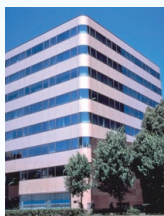


グローバルネットワーク

日本

サカティンクス株式会社

- 本社
- 支社
- オフィス
- 支店
- 営業所
- 工場



東京本社



大阪本社

主要国内グループ会社

- ◆ 阪田産業株式会社
- ◆ サカトラバスステーション株式会社
- ◆ インクステクノサービス株式会社
- ◆ ロジコネット株式会社
- ◆ シークス株式会社



INX INTERNATIONAL UK LTD.
(イギリス・マンチェスター)



SAKATA INX ESPANA, S.A.
(スペイン・バルセロナ)



PT. SAKATA INX INDONESIA
(インドネシア・ジャカルタ)



SAKATA INX (INDIA) PRIVATE LTD.
(インド・ニューデリー)



SAKATA INX VIETNAM CO., LTD.
(ベトナム・ホーチミン)

沿革

- 1896年 • 個人商店(阪田インキ製造所)として大阪で創業、新聞インキの製造・販売を開始
- 1905年 • 本格的な新聞インキ製造工場を建設
- 1906年 • 社名を「阪田インキ製造所」から「阪田商会」に改称
- 1911年 • 日本初の亜麻仁油製印刷インキ用ワニスの工業化に成功
- 1920年 • 経営組織の近代化と社会的信用増大のため、株式会社に改組
- 1959年 • 大阪市内に分散操業する3工場を統合して、近代的な総合工場(現・大阪工場)を建設
- 1961年 • 大阪証券取引所第二部に上場(翌年、第一部)(1988年、東京証券取引所第一部に上場)
- 1966年 • 段ボール用フレキシインキFKシリーズ開発
- 1969年 • 野田工場(現・東京工場)稼働



阪田 恒四郎(創業者)



大阪工場



東京工場



段ボール用フレキシインキFKシリーズ

- 1973年 • 環境部(現・環境・品質部)を新設
- 1979年 • 海外初の生産拠点を台湾に設立し、アジアに進出
- 1987年 • 欧州に進出「サカタインクス株式会社」に社名を改称
- 1988年 • 北米に進出
- 1996年 • ISO9001認証取得
- 2001年 • ISO14001認証取得
- 2008年 • OSHMS認定取得
- 2014年 • 滋賀工場稼働
- 2016年 • ボタニカルインキシリーズの展開開始
南米に進出
- 2017年 • 国内主要4工場において、TPMアドバンスト特別賞を受賞
- 2020年 • ドイツのA.M. RAMP & CO. GMBHを買収



INX INTERNATIONAL INK CO.



滋賀工場



A.M. RAMP & CO. GMBH



INX INTERNATIONAL INK CO.
(アメリカ・シカゴ)



INX INTERNATIONAL INK CO.
(アメリカ・オハイオ)



INX DO BRASIL LTDA.
(ブラジル・サンパウロ)



MAOMING SAKATA INX CO., LTD.
(中国・広東省茂名)

欧州

- ◆ INX EUROPE LTD.(イギリス・持株会社)
- ◆ INX INTERNATIONAL UK LTD.(イギリス・マンチェスター)
- ◆ SAKATA INX ESPANA, S.A.(スペイン・バルセロナ)
- ◆ A.M. RAMP & CO. GMBH(ドイツ・フランクフルト)
- ◆ INX DIGITAL CZECH, A.S.(チェコ・プラハ)
- ◆ INX INTERNATIONAL FRANCE SAS(フランス・パリ)

◆ 連結対象会社 ◆ 持分法適用会社

主要海外グループ会社

米州

- ◆ THE INX GROUP LTD.(アメリカ・持株会社)
- ◆ INX INTERNATIONAL INK CO.(アメリカ・シカゴ)
- ◆ INX INTERNATIONAL INK CORP.(カナダ・モントリオール)
- ◆ INX DO BRASIL LTDA.(ブラジル・サンパウロ)

アジア

- ◆ PT. SAKATA INX INDONESIA(インドネシア・ジャカルタ)
- ◆ SAKATA INX (MALAYSIA) SDN. BHD.(マレーシア・クアラルンプール)
- ◆ SAKATA INX VIETNAM CO., LTD.(ベトナム・ホーチミン)
- ◆ CDI SAKATA INX CORP.(フィリピン・マニラ)
- ◆ ETERNAL SAKATA INX CO., LTD.(タイ・バンコク)
- ◆ SAKATA INX (INDIA) PRIVATE LTD.(インド・ニューデリー)
- ◆ SAKATA INX (BANGLADESH) PRIVATE LTD.(バングラデシュ・ダッカ)
- ◆ SAKATA INX SHANGHAI CO., LTD.(中国・上海)
- ◆ MAOMING SAKATA INX CO., LTD.(中国・広東省茂名)
- ◆ SHENZHEN SAKATA INX CO., LTD.(中国・広東省深圳)
- ◆ SAKATA INX (ZHONGSHAN) CORP.(中国・広東省中山)
- ◆ TAIWAN SAKATA INX CORP.(台湾・台北)

連結子会社25社、持分法適用関連会社4社
非連結子会社1社、持分法非適用関連会社2社

【2021年3月31日現在】

トップメッセージ

長期ビジョン 「SAKATA INX VISION 2030」がスタート。 サステナブルな社会の実現に向けて ESG経営を実践してまいります。

サカタインクス株式会社 代表取締役 社長執行役員

上野 吉昭

んでいかなければなりません。事業の発展と継続こそがサステナブルな取り組みを充足させることから、これらを両輪で推進していくことが肝要と考えています。

守るべきものと改革すべきものを見極める

世界各地で新型コロナウイルス感染症による困難が続いています。今なお苦しんでおられる方々、罹^り患^{かん}された方々とそのご家族にお見舞い申し上げますとともに、一日も早い回復をお祈りいたします。また、この災禍によって亡くなられた方々に謹んでお悔やみ申し上げます。

2021年3月、代表取締役に就任いたしました。1985年、サカタインクスに入社し、インキを使用するお客さまの技術サポートを担当。印刷のスピードアップ、季節の変化に合わせた調整など印刷品質に対するお客さまからのご要望にお応えしてきました。その後も技術サイドに長く携わりましたが、入社からの約10年間、お客さまと直接対話しながら知識や技術を身に付けてきたことで、より一層マーケットを意識した製品開発に取り組めるようになったのではないかと思います。

現在の新型コロナウイルス感染症の影響をはじめ、社会環境の変化が激しい中で、当社においては変えてはいけないことと積極的に改革を推し進めなければならないことがあると認識しています。既存事業である印刷インキ・機能性材料事業については、これまでと同様にグローバルな成長を目指します。一方、持続可能な社会の実現に向けて、企業活動を通じてこれまで以上に地球環境の保護に取り組

世界情勢に翻弄^{ほんろう}された「中期経営計画2020」を終えて

2018～2020年度の「中期経営計画2020」を終えました。既存事業の市場拡大、新規事業に関わる基盤強化を主な課題として取り組んできましたが、売上高・利益目標ともに未達という結果に終わりました。

主な要因として、まず2018年の中国の環境規制強化に伴う素原料の供給不足が挙げられます。加えて原油高も続き、原材料調達において厳しい状況が続きました。さらに2020年に新型コロナウイルス感染症のパンデミックが発生。情報メディア関連の印刷・広告分野は、以前からの縮小傾向に一段と拍車がかかる状態となっています。パッケージ分野は、日本では巣ごもり需要が落ち着き、インバウンド需要の喪失など減少影響があるものの、欧米、アジアなどを含めた全体としては、需要増加と拡販に努めた結果、比較的好調に推移しています。機能性材料事業に関しては、やはり巣ごもり需要による液晶ディスプレイ関連材料が比較的好調である一方、広告分野やオフィスでのプリンタ稼働の減少で、低調に推移しました。

このような状況の中、一時期、O-157などの食中毒が大きな社会問題となり、取り組んできた抗菌・抗ウイルスの研究が、くしくもこのパンデミック下で広く社会に貢献できる機会を得ました。2016年には SIAA（抗菌製品技術協議会）の認証を取得した抗菌ニスを上市し、2020年8月には同じくSIAA認証の抗ウイルスニスをリリースしました。現在も多くのお問い合わせをいただいています。皆さまの身近な生活用品にもすでに当社製品が活用されているかもしれません。

先に前中期経営計画の計数目標未達をご報告しましたが、2020年度は前年度比減収増益となりました。今後は、ROE（自己資本利益率）を意識した資本コスト政策を進め、利益率アップに向けて積極的に取り組んでいきます。

将来のありたい姿を示した「SAKATA INX VISION 2030」

長期ビジョン「SAKATA INX VISION 2030」、それに基づいて策定された「中期経営計画2023 CCC-I」がスタートしました。2019年から2020年にかけて中堅社員を中心に選抜されたメンバーによって「サカタインクスをどのような会社になりたいか」が討議され、経営層に答申する形で将来のサカタインクスのありたい姿と方向性を明確にしました。この長期ビジョンを実現するために、本中期経営計画を基盤構築の時期と位置付けてバックカスティング思考で策定し、CCC-Iとしています（CCC-Iは長期ビジョンのキャッチフレーズ「Create and Innovate, Care for the Earth, Color for Life」の第1フェーズを表します）。既存事業の国内外での拡大を加速し、戦略性を持って新規事業に取り組み、ESG・サステナビリティへの取り組みを強化していきます。

まず2021年度は、サステナブルな社会の実現に向けて、またアフターコロナ・ウィズコロナで求められる社会の方向性を見極め、新規事業にも注力します。オープンイノベーションを推進し外部との連携を強化するとともに、時流に合った研究開発を、スピード感を持って進められるリーンスタートアップの仕組みづくりも、本年度に果たすべき重要なフェーズと捉えています。さまざまな可能性を追求し、コンソーシアムやM&Aの機会にも柔軟に対応していくつもりです。

長期ビジョンでは、事業面だけでなく社会課題解決に向けて設定した5つのマテリアリティへの取り組みを掲げています。その一つが女性活躍の推進です。当社の事業性から、創業以来女性社員の比率が低かったことは否めません。そ

こで働き方改革において、より一層女性が活躍できるように、長年見直されていない人事制度を改善し、女性が働きやすい多様な勤務形態を取り入れるなど職場環境の改革を実現していきます。



サカタインクスとしてのESG経営を

サステナブルな社会の実現に貢献しながら、ESG経営を実践していくことは、当社が企業活動を通じて社会課題に対してどのような解決策を提示できるかであり、ひいては今後のビジネスチャンスにつながると思います。脈々と培ってきた技術やノウハウは当社の誇るべき財産ですが、社会が大きな変化を求めているのも事実です。例えば、温室効果ガス削減のために石化原料の割合を減らし、代替原料に置き換える展開を進めています。そこにかかる新たなコストは将来性の高い投資ですが、業績につながらなければ一転してリスクとなることから、明確なKPIを設定し実行していく上で、リスクと機会を正しく評価していかなければなりません。あるべきESG経営とは、企業存続のために確実に利益につなげていくことと認識しています。

現在、新型コロナウイルス感染症のパンデミック下にありますが、ステークホルダーや社会の要請を意識した私の経営姿勢は、入社から10年間の原体験からきており、このような状況の今、ステークホルダーの皆さまとの対話の重要性をさらに強く実感しています。当社に課せられた社会的な責任、または要求されている課題に対して、真摯に向き合い、その結果をステークホルダーの皆さまと対話する中で、時には経営計画を修正する柔軟性を持ちつつ、最適な解をともに見つけていきたいと考えます。今後もこれまでと変わらぬご支援を賜りますよう心からお願い申し上げます。

SAKATA INX VISION 2030

当社の企業理念「マインド イン マインド」に定めるビジネステーマ「ビジュアル・コミュニケーション・テクノロジーの創造」と、存在意義『人々の暮らしを快適にする情報文化の創造』のもと、長期ビジョン「SAKATA INX VISION 2030」を策定し、3つの戦略の方向性を掲げました。さらに、3つの変革プロジェクトを立ち上げ、より強固な企業基盤を構築していきます。

Create and Innovate, Care for the Earth, Color for Life

あなたと、つくる、価値ある、あした

長期ビジョン戦略の方向性

- 印刷インキ・機能性材料事業の拡大
- 地球環境と地域社会を重視した ESG・サステナビリティの取り組み強化
- 新しい事業領域への挑戦

変革プロジェクト

- グローバル連結経営のさらなる強化
- 人材育成の強化・組織風土の改革
- ステークホルダーとの関係強化

中期経営計画2023 CCC-I

基盤構築

中期経営計画2026 CCC-II

事業拡大 収益力強化

中期経営計画2029 CCC-III

長期ビジョン実現へ

DXの推進、資本コストを意識した経営

2023年

2026年

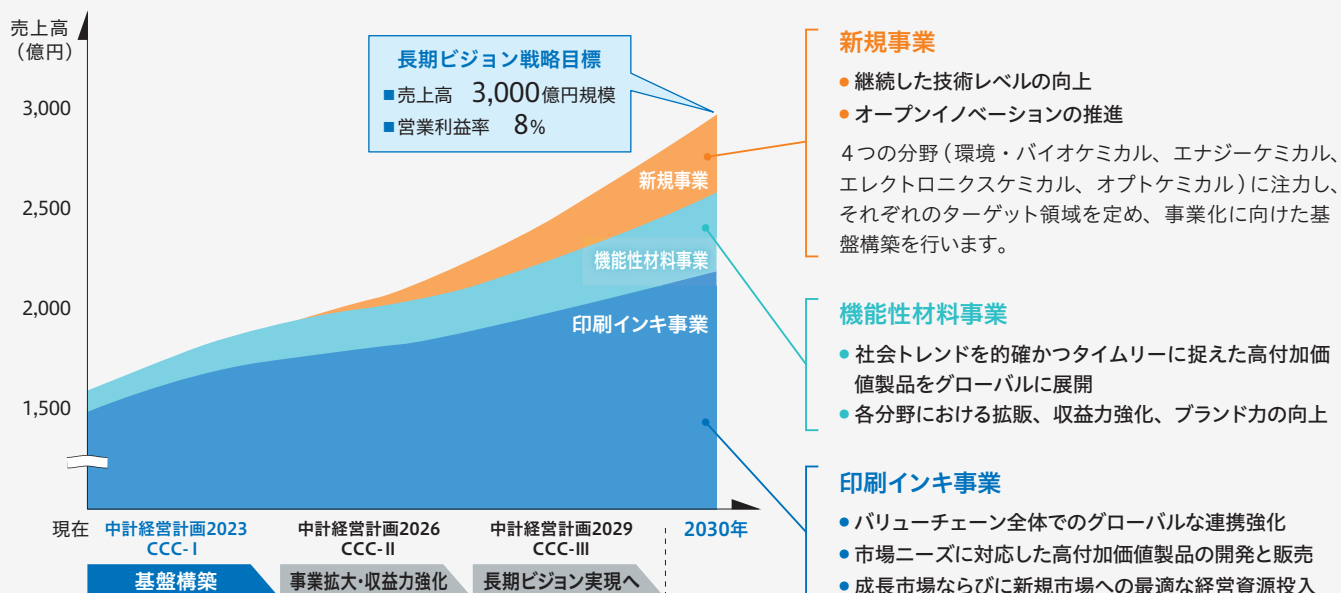
2029年

2030年

2030年に向けて目指す姿

2030年の達成すべき戦略目標として、「連結売上高3,000億円規模、営業利益率8%」を目指します。

印刷インキ事業、機能性材料事業、新規事業の3つを柱として、目標達成に向けて邁進します。

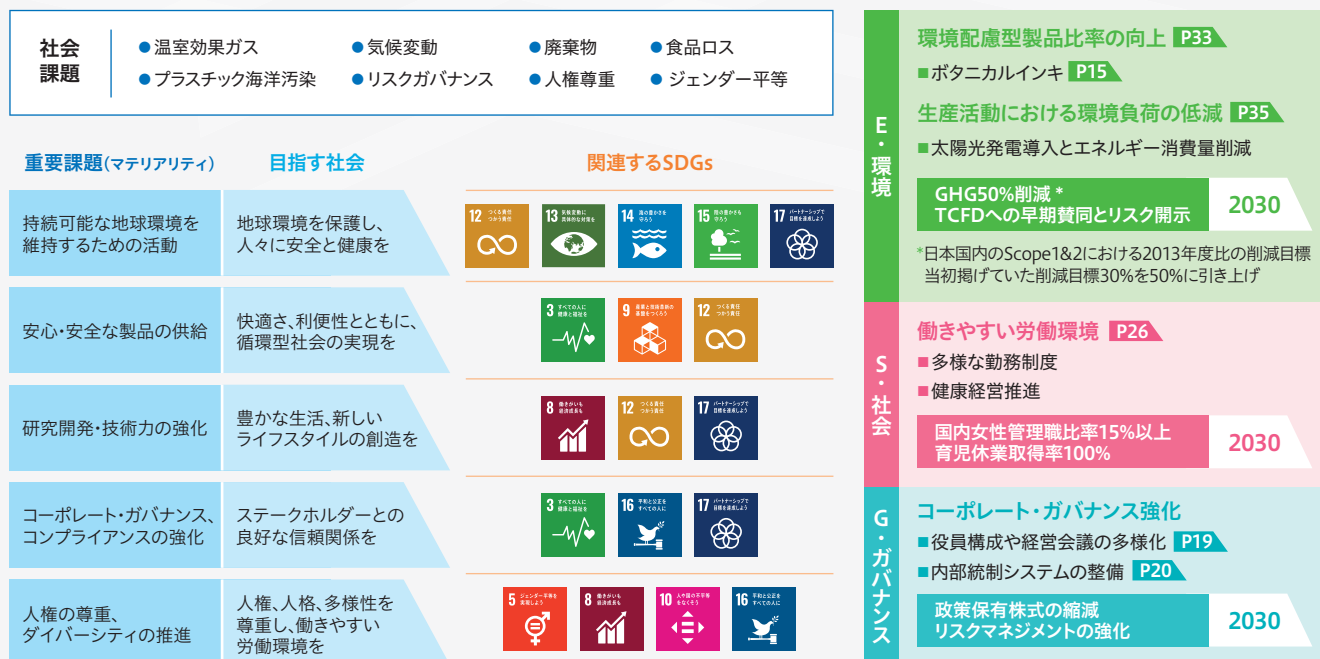


ESG・サステナビリティへの取り組み

当社は、取り組むべき5つのマテリアリティを定め、2030年のSDGsの目標達成に向け、事業活動を通じて社会課題の解決に取り組めます。

従来から、環境配慮型製品比率の向上や生産活動における環境負荷の低減、働きやすい職場環境づくり、継続的なコーポレート・ガバナンスの強化などの取り組みを進めてきました。

今後も、これらの取り組みを継続するとともに、重要課題に基づき、温室効果ガス削減活動や、TCFDへの早期の賛同とリスク開示、ジェンダー平等、リスクマネジメントの強化など、さまざまな施策を検討・実施し、持続可能な社会の実現に貢献します。



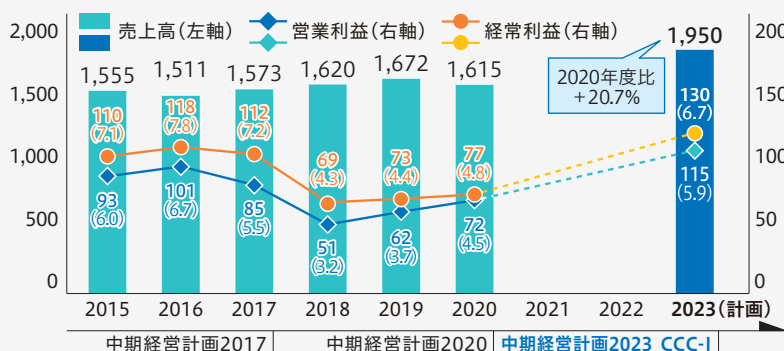
中期経営計画2023 (CCC-I)

長期ビジョンのフェーズIとして2021年からスタートした「中期経営計画2023 (CCC-I)」では、この3カ年を長期ビジョン達成に向けた基盤構築の期間と位置付け、バックキャストिंगによりさまざまな施策を着実に遂行していきます。

既存事業では、グループ全体で環境への配慮を軸としたサステナブルな製品の積極展開を図ります。また、M&Aを中心とした戦略的な投資により新規市場への参入を目指します。新しい事業領域への挑戦としては、注力分野に対してオープンイノベーションやリスタートアップによる開発を進め、新たなビジネスモデルの提案を行います。

連結売上高・利益目標

(単位: 億円、%)



連結計画値

■ 売上高	1,950 億円
■ 営業利益	115 億円
■ 経常利益	130 億円

投資計画

■ 設備投資計画	150 億円
■ 戦略的投資枠	150 億円*
■ 総投資額	300 億円

* 成長を加速させるための投資枠

連結経営指標

■ ROE	10%以上
-------	-------

* 営業利益・経常利益の()内は対売上高比率

* 2015年度は決算期変更により、過去の各社の決算を基礎として、2016年度以降の決算期と同期間を連結対象として調整した数値です。

事業紹介

印刷インキ事業

パッケージ用インキ

世の中にあふれた多彩な商品の魅力を伝え、内容物を安全に消費者へ届けるために、パッケージは重要な役割を担っています。そのようなパッケージに印刷するためのインキを扱っています。

当社は早くから環境に配慮した製品開発に取り組んできました。近年、SDGsを意識した環境にやさしいサステナブルな製品が求められていますが、当社では材料の一部に植

物由来成分を使用した「ボタニカルインキ」シリーズを展開し、流通大手企業や食品メーカーのパッケージで採用されており、海外でも同タイプのインキの需要が高まりつつあります。

このような高品質かつ環境に配慮したさまざまなパッケージ用インキが、世界60以上の国と地域のパッケージや段ボール、缶のメーカーなどで使用され、最終的にさまざまな商品のパッケージとなって消費者の皆さまに届いています。

紙パッケージ

商品の物流にはもちろん、ネット通販の隆盛で需要が高まっている段ボールのほか、ファストフード店などでよく使われる紙コップや紙容器、小売店で使用されるショッピングバッグなどの印刷には主に水性フレキソインキが使われています。中でも段ボール用のインキでは、国内トップシェアを誇ります。



フィルムパッケージ

食品や雑貨のフィルムパッケージ、ペットボトルのラベルなどには、主に溶剤性のグラビアインキやフレキソインキで印刷されています。食品をはじめとしたさまざまな商品の流通に欠かせないフィルムパッケージは、人口増加や経済発展により世界中で増えており、それに伴いインキ需要も伸びています。



缶容器

ビールや清涼飲料などの容器として一般的に使用されるアルミ缶は、リサイクル性が高く、環境にやさしい容器として見直されています。このアルミ缶の印刷にも当社の缶用インキが使われており、世界でトップシェアを誇ります。



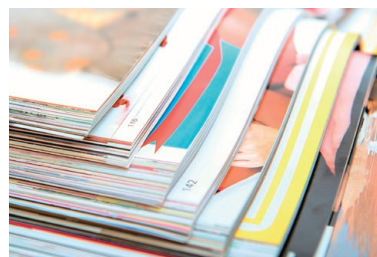
情報メディア向けインキ

情報を紙に印刷して社会に広く伝えるために、印刷インキは欠かせない存在です。情報の一覧性や、カタログやチラシなどのアイキャッチ機能は高く、今後も用途に応じた需要が見込まれます。

新聞インキは当社創業の事業であり、長い歴史と実績を誇り、日本の多くの新聞社で使用されています。また、カタログやチラシ、書籍などで使用されるオフセットインキでは、業界に先駆けて植物油を使用したインキを開発し、近年は印刷時のエネルギー消費を低減するUVインキも展開しています。

さらに、印刷に関わる周辺機器やデザイン編集に関わるソフトウェアなどの販売にも力を入れ、印刷のトータルソリューションを提供しています。

当社は、生産体制の効率化を進めつつ、小ロット対応や省エネルギーなどに配慮した環境配慮型インキの展開をさらに進め、印刷情報産業の持続可能な発展に貢献します。



機能性材料事業

印刷インキの開発で培ってきた樹脂合成技術や分散・加工技術を駆使し、印刷インキに次ぐ第二の柱として取り組んでいます。

産業用インクジェットプリンタ向けインキ

これまでは小ロットの広告や書籍関連の印刷を中心に使用されてきましたが、インクジェット技術の発展とともに用途も広がり、テキスタイル（布地）、建材、そして金属や樹脂成型物などにも印刷が可能となったことで、市場が拡大しています。従来の溶剤性タイプのほか、環境に配慮した水性やUVタイプも増えており、高品質かつ高性能なインクジェットインキを、世界各地で展開しています。また、オフィスや学校などにある複合機やレーザープリンタなどの出力で使用されるカラートナーも生産し、アジア地域を中心に展開しています。



カラーフィルタ用顔料分散液

身のまわりにあるデジタルデバイスに使用されているフラットパネルディスプレイ。その映像の色を作り出すカラーフィルタは赤、緑、青で構成されたピクセルと、隣接するサブピクセルの混色防止やバックライトの遮光を担うブラックマトリクスで形成され、画像の美しさを表現する要となる部材の一つです。当社の分散加工技術を生かした顔料分散液は、カラーフィルタの色再現材料として使用されています。さまざまなアプリケーション、ニーズに対応した顔料分散液を開発し、アジア地域を中心に展開を進めています。



機能性コーティング剤

紙やフィルムに付加価値を持たせるため、印刷機や塗工機でコーティング可能な、さまざまな機能を持ったコーティング剤を展開しています。例えば、ガスバリア剤は食品パッケージの表面に塗工することで酸素の透過を抑制し、内容物の酸化を防ぐことで消費期限を長くすることができます。また、抗菌・抗ウイルスニスは塗工表面に付着した菌・ウイルスの増殖を抑えることができます。今後、目的に応じた、さまざまな付加価値を付けるコーティング剤の展開をさらに進めていきます。



新規事業

安全安心、便利快適、健康維持、低炭素社会、サステナビリティを戦略キーワードに、4つの注力分野を掲げて新規事業開発に取り組んでいます。

「環境・バイオケミカル」分野では、温室効果ガス抑制に貢献するバイオマス系機能性材料やCO₂吸着材料、「エナジーケミカル」分野では、太陽電池などの再生エネルギー用途を想定した半導体・増感材料、「エレクトロニクスケミカル」分野では、IoTやモビリティ領域での活用が期待される導電性材料、絶縁性材料、導電性接合剤、低誘電材料など、そして「オプトケミカル」分野では、デジタルデータの活用で今後大幅な需要増が見込まれるセンサー材料や、光取り出し効率向上に寄与する屈折率調整材料、LED封止材料などに注力しています。

これらを早期に実現するために、当社のコアコンピタンスを発展させ、リーンスタートアップによる製品開発を進めると

ともに、オープンイノベーションにも積極的に取り組んでいます。その一例として、素材開発を担う当社と、当社の持分法適用会社でありEMSの大手であるシークス社が協業し、そこに新しい部品接合技術を有するワンダーフューチャーコーポレーション社も加えて、アライアンスをスタートさせました。関連企業間の特長を生かすことで、プリントドエレクトロニクスにおいて、新しいモノづくりの提案が可能となり、さまざまな用途への応用を進めています。

CSRマネジメント

私たちのCSR活動

考え方

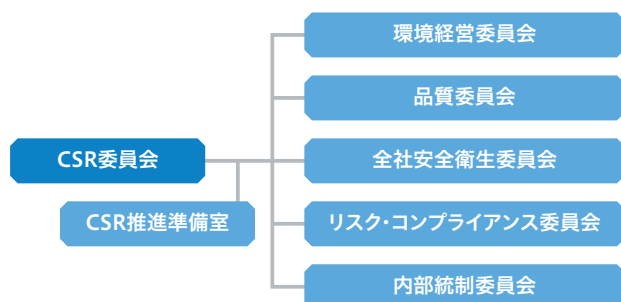
CSRには、環境保護、製品安全、顧客満足、消費者保護、労働安全衛生、人権擁護、従業員満足、コンプライアンス、リスクマネジメント、社会貢献などさまざまな要素が含まれます。当社は、CSRを果たすためのコーポレート・ガバナンスを統括する組織として、全取締役をメンバーとするCSR委員会を設置し、企業理念や倫理行動基準、国内外の諸法令、倫理規範に則り事業活動を行っています。

社会における良き企業市民として、経済的・環境的・社会的な側面に配慮した事業活動を行い、さまざまなステークホルダーとより良い信頼関係の構築に努めつつ、社会の要請や変化に対して常に前向きに取り組むことで、持続可能な社会の実現と情報文化の発展に貢献できるよう、CSR基本方針のもと、CSR活動の充実を推進しています。

CSRの推進体制

全取締役をメンバーとするCSR委員会を最上位の委員会とし、その下に各担当の執行役員を委員長とする5つの委員会（環境経営委員会、品質委員会、全社安全衛生委員会、リスク・コンプライアンス委員会、内部統制委員会）を設置しています。そのほか、長期ビジョンを達成するための「変革の基本方針プロジェクト」なども関与しながら、会社一丸となってサステナブルな社会実現に向けてCSR活動に取り組んでいます。

CSR委員会は半期ごと（年2回）に開催され、全社的なCSR活動目標を承認するとともに、各委員会の活動の進捗管理を行っています。

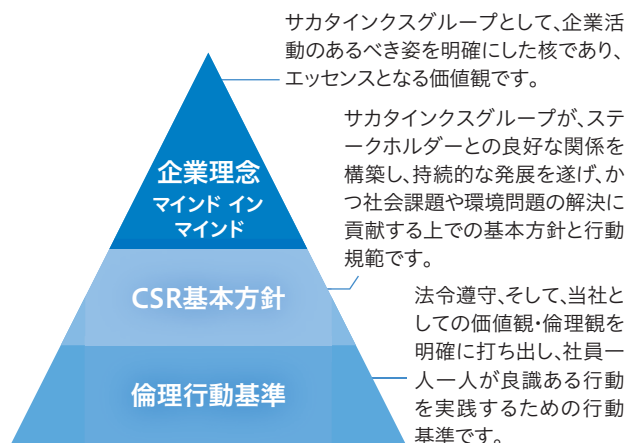


CSR活動の強化に向けて

当社グループでは、「企業理念」と「倫理行動基準」に基づいて、「サカタインクスグループ CSR基本方針」を制定しています。この基本方針は、当社グループがステークホルダーとの良好な関係を構築し、持続的な発展を遂げ、かつ社会課題や環境問題の解決に貢献する上での基本方針と行動規範です。

今後も社会から信頼され、必要とされる企業であり続けるために、事業活動を通じて社会課題の解決にも貢献していきたいと考えています。

▼企業理念体系図



持続可能な開発目標（SDGs）に向けた取り組み

2015年9月、ニューヨーク国連本部において「国連持続可能な開発サミット」が開催され、「我々の世界を変革する：持続可能な開発のための2030アジェンダ」が採択されました。「持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals：SDGs）」は17の目標と169のターゲットで構成されており、貧困、エネルギー、気候変動などの課題に取り組むために2030年までに達成すべき目標として掲げられたものです。本レポートでは、関連性の高い項目について持続可能な開発目標（SDGs）のアイコンを付与しています。

サカタインクスグループにおいても、これらの目標の達成に向けた活動を事業を通じて積極的に推進していきます。

サカティンクスグループが 目指すCSR

サカティンクスグループ CSR基本方針

企業理念である「マインド イン マインド」のもと、「ビジュアル・コミュニケーション・テクノロジーの創造」をビジネステーマに、人々の暮らしを快適にする情報文化の創造を目指し、企業活動を行っています。

そのために、人権を尊重し、高い倫理観と社会的良識をもって事業活動を展開し、さまざまな社会課題や地球環境が抱える問題の解決につながる製品や商品、サービスを提供していきます。その結果として、「持続可能な開発目標 (SDGs)」の達成に貢献しつつ、自らも持続的に発展し、社会から必要とされる「グローバル・カンパニー」となることで、当社グループの企業価値向上を目指していきます。

社会のさまざまな課題解決と持続可能な発展に向け、6つの基本方針に基づいて行動します。

サカティンクスグループ CSR基本方針

1. 高品質な製品・商品・サービスの提供
2. 公正かつ適正なコンプライアンスとガバナンス
3. 人権の尊重と働きやすい労働環境
4. 徹底したリスクマネジメント
5. 積極的な地球環境の保護・保全
6. ステークホルダーとの良好な関係構築

📄 サカティンクスグループ CSR基本方針(全文)
http://www.inx.co.jp/company/csr_9.html

倫理行動基準

当社が持続的な成長を遂げ、社会から信頼され、必要とされる企業として発展していくためには、関係法令・国際ルールの遵守はもちろんのこと、当社としての価値観・倫理観を明確に打ち出し、社員一人一人がこれらに則って良識ある行動を実践することが不可欠であると認識し、「倫理行動基準」を制定しています。

社会・地域に対して

法規範の遵守、寄付行為・政治献金規制、反社会勢力との関係断絶、地域社会との共生、環境保全・保護、安全保障輸出管理

株主・顧客・仕入先に対して

株主としての誇りの提供、経営情報の適切かつタイムリーな開示、インサイダー取引の禁止、公正かつ自由な競争の維持・促進、仕入先との適正取引、不正競争の禁止、接待・贈答について、安全性の確保

社員相互間において

差別禁止、ハラスメントの禁止、職場の安全衛生、労働環境の整備、会社との利害衝突の禁止、情報の管理、会社資産の適切な使用、知的財産権の保護

ビジョン共有に向けて

社内各部署からメンバーを選抜し、経営陣とも議論をしながらつくり上げた長期ビジョンでは、ビジョン実現のための戦略の方向性の一つとして「地球環境と地域社会を重視したESG・サステナビリティへの取り組み強化」を掲げています。長期ビジョンについては動画配信により全社員への社内浸透や、従業員意識調査を実施しました。今後、当社グループの全社員が同じ方向を向いてCSR活動を推進していくために、長期ビジョンの達成に向けた活動や社会課題・環境問題への取り組みなどをさまざまな方法・ツールを使って周知し、価値観の共有を図っていきたいと考えています。

外部イニシアチブへの参加

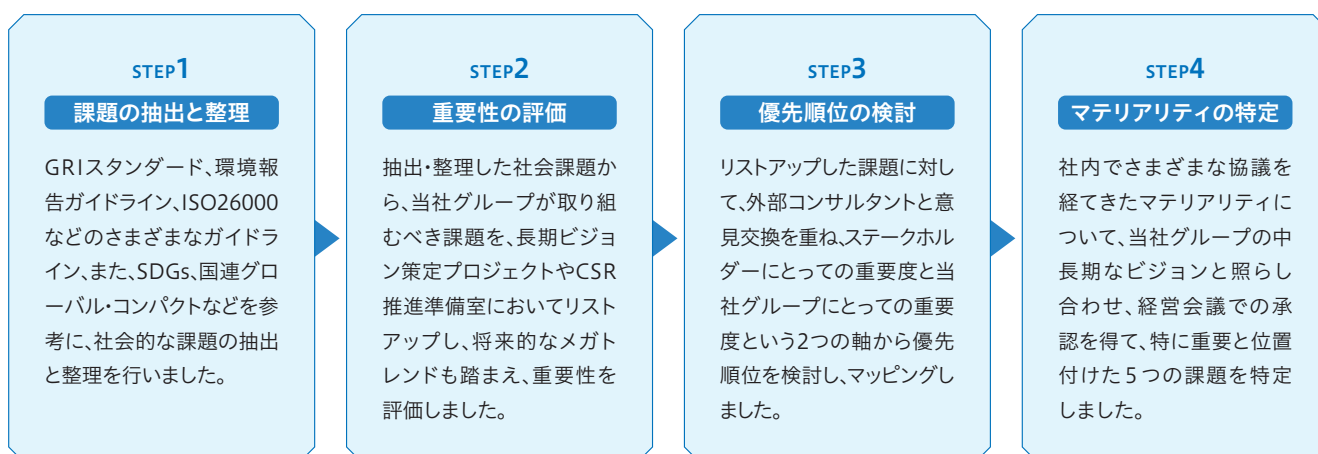
- 「国連生物多様性の10年日本委員会(UNDB-J)」の活動支援
- 海洋プラスチックごみ対策に取り組む「クリーン・オーシャン・マテリアル・アライアンス(CLOMA)」への参画
- 使用済プラスチックの再資源化の共同出資会社「アールプラスジャパン」への資本参加
- 印刷用インキ・ワニスの製造業者の業界団体「印刷インキ工業連合会」への加盟
- 化学工業の業界団体「日本化学工業協会」への加盟

マテリアリティ（重要課題）

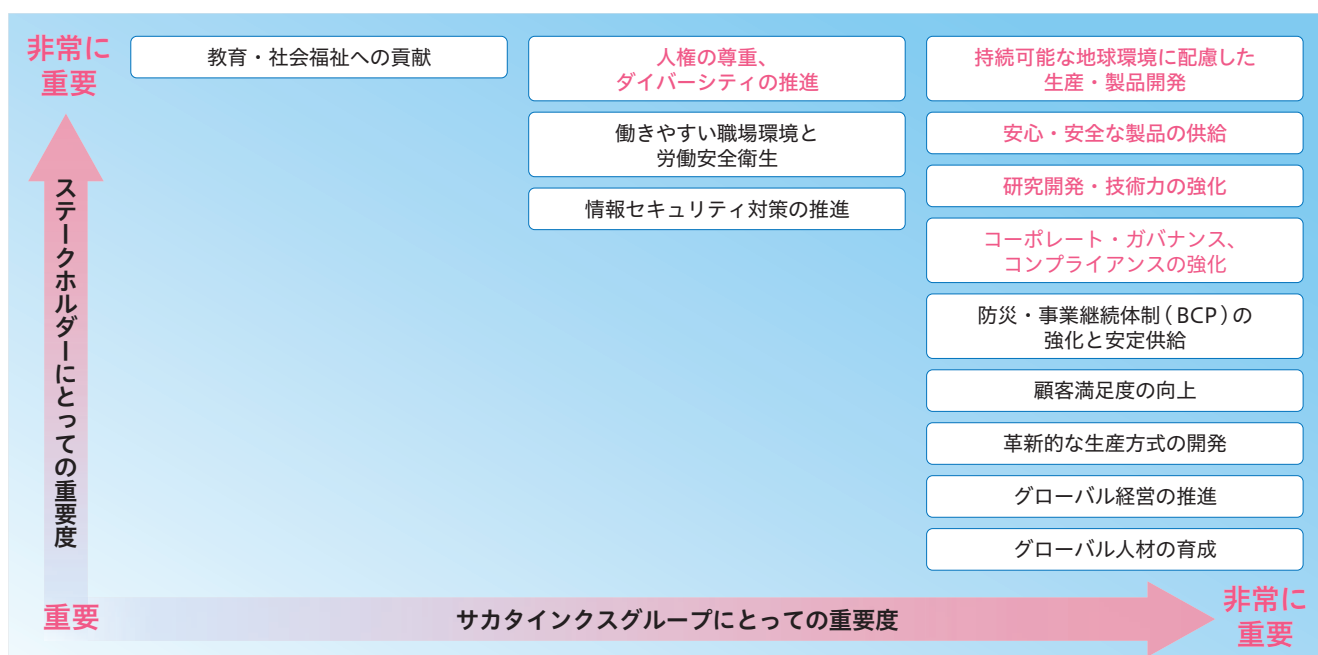
サカティンクスグループでは、情報文化の発展に貢献し、グローバル企業として持続的な成長を果たしていくとともに、世界の環境・社会問題の解決に向けて、国連サミットで採択された「持続可能な開発目標（SDGs）」に取り組むべき課題として認識しています。2030年に向けた長期ビジョンにおいて、「地球環境と地域社会を重視したESG・サステナビリティの取り組み強化」を重要な戦略の方向性と位置付けました。

国内および国際的なガイドラインやフレームワークなどが示す社会課題と当社グループの事業活動との関係性を踏まえ、ステークホルダーからの期待や要望などを整理し、当社グループにおけるマテリアリティを特定しました。マテリアリティへの意識を高め、積極的に取り組むことで、社会の要請や変化に対応し、ステークホルダーとの信頼関係の構築と、持続可能な社会の実現に努めます。

マテリアリティ特定プロセス



▼マテリアリティマッピング



サカティンクスグループのマテリアリティ

機会とリスク	具体的な取り組み	解決される社会課題	関連するSDGs
持続可能な地球環境に配慮した生産・製品開発			
機会 ・サーキュラーエコノミーなどの環境関連市場拡大 ・ブランドイメージの向上 ・長期的なコスト低減 ・環境課題起点のオープンイノベーションの実現	リスク ・市場シェア喪失 ・ブランドイメージの低下	・環境配慮型インキ（ボタニカルインキなど）の開発と販売 ・革新的な生産方式の開発 ・環境課題解決に向けたコンソーシアムなどへの参画と協業 ・太陽光発電エネルギーの活用 ・新規事業開発	消費者の快適さや利便性向上と循環型社会実現の同時追求     
安心・安全な製品の供給			
機会 ・お客さまからの信頼の獲得	リスク ・環境汚染や品質事故、健康影響に伴う事業継続リスク	・各国の化学物質規制などへの対応（グローバルな化学物質管理） ・品質保証と管理体制の拡充（運搬・使用・保管方法の徹底周知、品質保証システムの強化）	環境保護と人々の安全で健康的な生活の確保   
研究開発・技術力の強化			特集1 研究開発 P15
機会 ・競争力強化 ・ブランドイメージの向上 ・社会課題起点のオープンイノベーションの実現	リスク ・市場シェア喪失	徹底した市場調査・顧客ニーズ把握を通じ、 ・研究・開発力の強化と外部連携による新規事業開発 ・マーケティング力の強化 ・技術フォロー体制の強化	自社製品の提供を通じ、 ・途上国において、人々の生活の豊かさを実現 ・先進国において、暮らしをより一層豊かにする新たなライフスタイルの創造   
コーポレート・ガバナンス、コンプライアンスの強化			
機会 ・ステークホルダーダイアログの充実 ・リスクマネジメントの強化	リスク ・企業イメージの低下 ・各種法令違反	・経営の透明性確保 ・適切な情報開示 ・バリューチェーンマネジメントの連携強化 ・環境と人権などに配慮した調達方針の検討 ・ステークホルダーとの対話拡充 ・コンプライアンス体制・相談窓口の充実 ・環境と化学物質関連法規制の遵守	・公正な取引の促進 ・コンプライアンスの推進   
人権の尊重、ダイバーシティの推進			特集2 女性活躍 P17
機会 ・事業の安定化 ・多様な人材の登用による成果向上への期待 ・組織風土の改善 ・企業価値の向上	リスク ・ステークホルダーからの信頼と信用の低下 ・人材不足による競争力の低下	・人権に関する教育・問題解決 ・LGBTQ、宗教、障がい者への理解 ・国籍、性別、年齢、信条などにとらわれない人材登用 ・女性総合職、女性管理職の増加 ・シニア世代の活用 ・人事諸制度の拡充	・差別のない社会の実現 ・児童労働の撤廃 ・ダイバーシティ&インクルージョンの実現 ・女性活躍社会の実現 ・少子高齢化社会への対応 ・ジェンダー平等    

特定したマテリアリティに対して、主な取り組み指標（KPI）を設定しました。ESG・サステナビリティの取り組みを強化していくために、今後もさまざまな目標を定め、それに向けた施策を実行していきます。

2030年に向けたKPI

- ・GHGを2013年度比で50%削減(日本国内のScope1&2において)
- ・国内女性管理職比率15%以上
- ・育児休業取得率100%

主な目標

- ・TCFDへの早期賛同とリスク開示
- ・健康経営優良法人ホワイト500認定
- ・人権を尊重した原材料調達
(サプライチェーンの情報プラットフォームの活用)

CO₂ 排出量を削減する 「ボタニカルインキ」の 世界各地での普及を目指して

当社が取り組むべきマテリアリティ（重要課題）の一つとして、「研究開発・技術力の強化」を掲げています。中でも環境への配慮は、機能や品質と併せて製品開発をする上での重要な要素です。環境配慮型製品の展開を進めている中で、特に当社が注力している「ボタニカルインキ」シリーズについてご紹介します。

■ボタニカルインキマーク

「ボタニカルインキ」を使用している印刷物には、「ボタニカルインキマーク」（当社オリジナル環境マーク）を使用することができます。



**BOTANICAL
INK®**



BOTANICAL INK®

◆ボタニカルインキ

「ボタニカルインキ」の開発背景

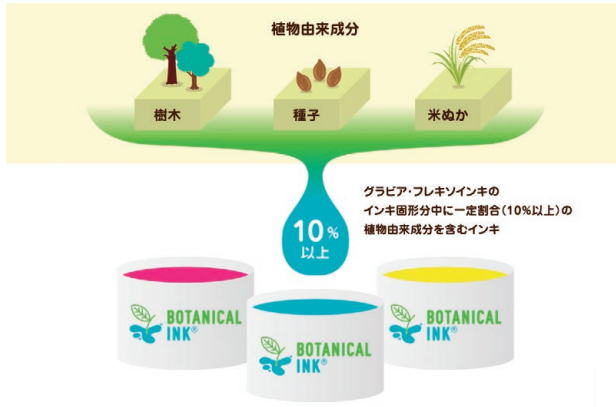
近年、地球温暖化や海洋プラスチックごみ問題など、環境保全を目的とした社会の意識は非常に高くなり、2030年に向けたSDGsの中でも環境は特に重要なテーマです。消費者の環境保全意識も高まっており、商品購入時の重要な選択要素の一つとなりつつあります。印刷業界においても、紙やフィルム、印刷インキなど材料全般において、環境を意識した製品が増えてきています。中でも、バイオマス（再生可能な有機資源由来の物質）を利用した材料は、化石資源の節約や地球温暖化防止（温室効果ガスの削減）の観点から、特に注目されています。

当社は、1973年には環境部を設置し、早くから環境問題に取り組み、大豆油を使用した植物油インキなどさまざまな環境配慮型製品の開発を進めてきました。そして、このような昨今の市場動向を受けて、バイオマス材料を使用したインキの検討を進め、植物由来成分を積極的に使用した「ボタニカルインキ」シリーズの展開を行っています。併せて、当社の「ボタニカルインキ」を使用して印刷され

た印刷物には、それを使用していることが見て分かるように、「ボタニカルインキマーク」を付与して、明示することができます。

「ボタニカルインキ」のコンセプト

「ボタニカルインキ」はインキ成分中にバイオマス材料を使用しており、印刷業界では一般的に「バイオマスインキ」と呼ばれています。バイオマス材料には植物由来のものと動物由来のものがありますが、「ボタニカルインキ」の特長は、植物由来の成分を使用している点にあります。植物は成長過程において、光合成によりCO₂を吸収しているため、「ボタニカルインキ」で印刷された印刷物が廃棄され、焼却された際に、インキ中の植物由来成分から発生するCO₂については、カーボンニュートラルの考え方により実質増加していないとみなされます。この「ボタニカルインキ」をバイオマス由来材料を使用したフィルムや紙に印刷して、飲食料品用途を中心としたパッケージなどに多く採用することで、より効果的にCO₂排出量削減に貢献することができます。また、植物由来材料に転換することで、化石資源への依存度を低減させるという意味において、循環型社会の形成の一助にもなると考えています。



「ボタニカルインキ」の定義

「ボタニカルインキ」は当社が独自に取り組むオリジナルブランドとして展開しており、その技術的な定義として、インキ固形分中に10%以上の植物由来成分を含有することとしています。植物由来成分の材料として、樹木や種子、米ぬかなどを使用しており、「植物の」という意味を持つ「ボタニカル (Botanical)」を名称として採用しました。

「ボタニカルインキ」の今後の展開

「ボタニカルインキ」の名称およびロゴマークは商標登録されており、「ボタニカルインキ」を使用している印刷物にはロゴマークの付与が可能です^{*1}。インキタイプについても、フィルムや紙用途、さまざまな印刷方式に対応したタイプを用意しています。すでに飲食料品用途を中心としたパッケージなどで多く採用されており、コンビニエンスストアのプライベートブランドや、食品メーカーのパッケージで採用されています。また、アメリカでも展開が始まっており、アジア地域においても要望が高まっています。

今後は、世界各地での「ボタニカルインキ」シリーズの展開を強化するとともに、植物由来成分の比率を高めて、さらなる環境負荷低減を図っていきます。

^{*1} ボタニカルインキマークの印刷物への付与方法については、当社ウェブサイトのボタニカルインキの特集ページをご覧ください。
<http://www.inx.co.jp/etc/botanical.html>

研究開発体制

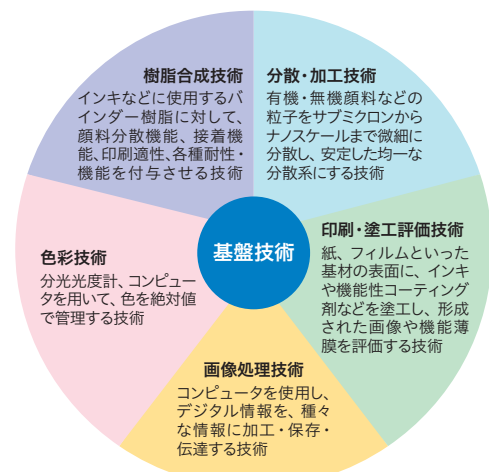
当社は、日本の研究開発を世界に展開するグループ会社のマザーR&Dと位置付け、東京工場と大阪工場に、目的に応じた3つの研究部を設けています。研究部においては、既存製品の性能と品質の向上を進めるとともに、印刷インキの基盤技術である、樹脂合成技術、分散・加工技術、印刷・塗工評価技術をベースとして、機能性コーティング剤、記録材料等のハードイメージング材料から画像形成・表示材料等のソフトイメージング材料、エレクトロニクス産業向けの高機能性複合材料開発などの分野に、当社固有の技術を展開しています。

また、印刷ソリューション部においては、印刷産業との関わりの中で培われた画像処理技術、色彩技術をベースに、デジタル化に対応した画像処理システムやカラーマネジメントシステムなどの開発に取り組んでいます。

さらに、新規事業の開拓を進める開発企画部では、大学の研究室や他業種とのオープンイノベーションを推進し、当社研究部が持つコアコンピタンスを生かした、これ

までにない製品の開発を進めています。

海外においては、アメリカのシカゴにも、欧米地域を対象とした研究開発の拠点があるほか、各現地法人に日本の技術者が駐在し、最新・最高レベルとされる日本の技術を現地スタッフに指導し、育成しています。また、日本の研究部と連携して、グローバル展開する得意先企業の商品や、各地域の独自性を持った商品などそれぞれの特性に合わせて製品開発を行い、グローバルレベルでのユーザーサポートを行っています。



今、サカタインクスに必要なこと、 私たちにできること

女性が生き生きと働く企業になるために――

長期ビジョンでは、取り組むべき重要課題として「ダイバーシティの推進」を掲げています。女性社員の活躍は重要な経営戦略の一つですが、そのための取り組みはまだ始まったばかりです。さまざまな部署・立場で働く女性社員の声をぜひお聞かせください。

サカタインクスグループの主要海外拠点

- THE INK GROUP LTD. (アメリカ・ワシントン)
- INK INTERNATIONAL INK CO. (アメリカ・シカゴ)
- INK DIGITAL INTERNATIONAL CO. (アメリカ・オースタイン)
- INK INTERNATIONAL INK CORP. (カナダ・モントリオール)
- SAKATA INK ESPARSA S.A. (スペイン・バレンシア)
- INK EUROPE LTD. (イギリス・ロンドン)
- INK INTERNATIONAL (ドイツ・フランクフルト)
- INK INTERNATIONAL (フランス・パリ)
- INK DIGITAL (中国・上海)
- INK DIGITAL (イタリア・ミラノ)

市原 茉莉

機能性材料事業部
企画営業部
2014年入社

植田 恵理

研究開発本部
第三研究部
2015年入社

滝 里美

情報メディア事業部
応用技術部
2012年入社

キャリアアップについて

―― 濱田 (以下省略) 今後のキャリアについて、皆さんはどのように考えていますか。

植田 入社当初から今のチームに配属され、今取り組んでいる研究を見届けるまであと数年は同チームに在籍したいと思っています。次のステップや異なる部署での取り組みにも興味がありますが、6年ほどのキャリアで新たに挑戦することへの不安もあります。

尾上 当社での一般職の最上位の役職はチーフですが、まだ人数が少ないので、どのようにキャリアアップするかイメージしにくいですね。管理職に挑戦するにしても、子どもがいるので現状では地域限定でなければ難しいと思っています。

馬場 2021年4月にアシスタントマネージャー (AM) ^{*1} に昇格しました。男女の分け隔てなく仕事で評価されていることを認識しました。AMの次のステップはマネージャーです。マネージャーは、豊かな知識と経験を備え、懐が深い、雲の上の人というイメージです。そうなるためには時間がかかりそうですし、どのような努力が必要なのかも分かりません。でも、近付きたいと思います。

滝 契約社員として約7年間勤務し、2年前に正社員として採用されました。契約社員の立場で出張やお客さま対応に当たることに迷いがありましたが、上司が背中を押してくれました。正社員になってからは、仕事の幅も量も増えたと感じています。専門領域を突き詰めることに重きを置いているので、今のカラーマネジメントなどの業務を極めていきたいです。

市原 今の仕事にやりがいを感じており、ぜひ同じ領域でこれからも頑張っていきたいと思っています。しかし、キャリアアップに関しては、馬場さんと同様にAMまでは想像が付きませんが、マネージャー、またはそれに類するポジションで、事業を推進し部下の人生を背負えるのか、また結婚や出産などのライフイベントを迎えても責任を果たせるのかと漠然とした不安を感じます。

^{*1} アシスタントマネージャー：係長相当職、マネージャー：課長相当職

ワークライフバランスについて

―― ライフイベントにおいて、各種制度を適切に利用できていますか。

滝 制度ではありませんが、保育園の送り迎えのため復





撮影時のみマスクを外しています

帰直後からクルマ通勤できるよう配慮してもらえました。部署内に子育て世代が多く、助けられています。

尾上 育児休業を2回、短時間勤務、さらに子どもの通院や予防接種などで保存有給休暇（消化できなかった有給休暇を有効利用する制度）を利用しました。フレックスを利用するようになってからコロナ禍となり、フレックスと在宅勤務はとても便利だと実感しています。ただ1年間の育児休業の後、復職の日の業務には戸惑いました。事前のリモート面談など安心して復職できるように配慮している企業もあるそうです。育児休業中をフォローする制度があればと思います。

馬場 小学生のお子さんがいる先輩の話ですが、月2回旗揚げ当番が回ってくるそうで、フレックスだとコアタイム時間までに出勤は間に合わず、一方で短時間勤務なので退勤時間を遅くできないので、半休をとって対応しているということですが、そのあたりの融通が利く制度になればいいですね。

— 総合職の方は、転勤についてはどのように考えていますか。

植田 最近気に入った街に家を購入したことやパートナーの勤務地の問題もあるので、転勤は難しいと思っています。

市原 3年前に大阪に異動した経験からお話すると、人生設計における転勤は大きな問題です。恋愛や結婚は遠距離でも可能ですが、子どもができると転勤は難しいのでは、と考えてしまいます。

馬場 私は転勤についてはネガティブに捉えていません。フットワーク軽く異動し、赴任先でさまざまな経験を積んでいきたいと思っています。

支援の課題、会社への提言

— 現在の支援制度の課題や会社への提言をお願いします。

尾上 勤務地を選択できるような職掌や、一般職でチーフ以外の役職が創設されること。また職場環境の点では、軽い昼寝やストレッチができるリフレッシュスペースがあるといいですね。

植田 入社7年目ですが、学習機会が少ないと思います。自己啓発の費用の会社負担分を拡充するなど、もう少し機会を得やすいように配慮があればと思います。

市原 定期的に女性同士でざっくばらんに話す機会をつくってもらえるとありがたいですね。特に業務で直接関わらない他部署の方とは、話をする機会が少ないので。

植田 研究職なのでコロナ禍でも在宅勤務は難しいのですが、将来、子どもができるなどの状況に応じて利用してみたいと思います。ただ、今の実験業務では難しいので、在宅勤務が可能な業務に移行・分担できるなどの仕組みづくりが今後検討されることを希望します。

滝 男性社員がもっと育児休業を取得しやすい雰囲気が浸透するといいですね。女性社員も育児休業などをさらに取得しやすくなると思います。

馬場 工場では女性の社員が少なく、工場特有の臭いや手荒れなどはあまり気にされてきませんでした。これからは女性の視点で、働く環境にもう少し気を配ってもらえるとありがたいですね。

市原 工場における女性や若年層の定着率をさらに上げていくためには、男女ともに働きやすい環境づくりや細やかな気配りが求められていると思います。これまでの環境が当たり前ではなく、変えていいのだという考え方が必要なのではないでしょうか。

馬場 以前、派遣社員の女性が体調が悪くなった時に男性社員にいえなかったと、伝え聞いたことがありました。

市原 女性社員のライフサポートが重要なと同じくらいに男性社員のケアも必要なのではないでしょうか。お客さまも社員も男性が多いこの業界で、今後女性が増えて戸惑うのは男性の方なのではと思います。例えば、男性マネージャーなどに対して女性特有の相談に対応するための研修なども必要かもしれません。



女性社員座談会をうけて

今後、女性活躍を主軸にダイバーシティを強力に推進していきます。そして、男女にかかわらず、多様な考えや個々の事情に応じて柔軟に対応できる制度や働きやすい職場環境を整えることが急務だとあらためて実感しました。

コーポレート・ガバナンス体制の強化

考え方

当社を取り巻くさまざまなステークホルダー（社会・地域・株主・顧客・仕入先・社員など）との良好な関係の構築を常に意識し、社会における存在意義を高めることが当社の持続的な成長につながるものと考えています。そのためには、経営の透明性の向上、監督機能の強化、意思決定の迅速化、および責任の明確化が不可欠であるとの認識に立ち、株主総会、取締役（会）、監査役（会）、執行役員、会計監査人による適正なコーポレート・ガバナンスの構築に努めています。

企業倫理

社員一人一人が、良識ある行動を実践するために、「倫理行動基準」を策定しています。当社としての価値観、倫理観を示し、「単に法律などで決められている事項だけを守ればよいのではなく、当社が社会から求められていることに応えるべく、より高い意識を持って行動するべきである」という考え方を盛り込んでいます。

意思決定・業務執行体制

取締役会は、取締役9名（社外取締役3名を含む）で構成され、取締役会議長は代表取締役 社長執行役員が務め、経営上の重要事項に関する意思決定と各取締役の職務執行の監督を行っています。取締役の任期を1年とし、取締役の責任の明確化を図るとともに、経営監督機能の強化を図るために、社外取締役3名（うち、女性1名）を選任しています。

さらに、「指名・報酬委員会」を設置し、役員の指名や報酬などに関する決定プロセスを透明化・客観化することで、コーポレート・ガバナンスの一層の充実・強化を図っています。

また、経営の合理化・効率化と業務執行責任の明確化

を図ることを目的に、執行役員制度を導入しています。執行役員の一部は取締役を兼務し、取締役会で決定した基本方針に基づく意思決定と業務執行を確実かつ効率的に実施しています。

当社では、月1回以上の取締役会とともに、代表取締役 社長執行役員の諮問機関である経営審議会を機動的に開催し、経営上の重要事項の審議および結果・経過報告を行っています。

また、企業の社会的責任を果たすために、コーポレート・ガバナンスを統括することを目的として、代表取締役 社長執行役員を委員長とするCSR委員会を最上位の委員会として設置し、その下に、各種委員会を設置しています。

そのほか、当社グループの海外事業戦略や経営課題など、グローバルな経営のあり方について、海外関係会社の役員をメンバーに加え、意見を効果的に取り入れながら、代表取締役 社長執行役員の諮問に答えることを目的とした、「インターナショナル・アドバイザリー・ボード」を設置しています。



インターナショナル・アドバイザリー・ボード

監査体制

当社は監査役会設置会社であり、社外監査役2名を含む4名の監査役で監査役会が構成されています。監査役は、取締役会や経営審議会など社内的重要会議への出席、稟議書などの重要書類の閲覧などにより、取締役の職務の執行状況を監査し、必要に応じて助言・勧告を行うとともに、内部監査部門（内部監査室）、会計監査人とも連携の上、監査の実効性を高めています。

コンプライアンス

内部統制

取締役会が定めた「内部統制システムの整備に関する基本方針」に基づき、内部統制システムの整備に関する活動を推進しています。CSR委員会の下部組織である「内部統制委員会」では、「全般統制部会」「業務処理統制部会」「IT統制部会」の3つの部会を設置し、諸施策の企画・実施を進めるとともに、総合的な検証を定期的に行い、さらなるレベルアップを図るための検討を行っています。

なお、内部統制システムの整備・運用状況は、毎年内部監査室により独立的評価が行われています。

□ 内部統制システムの整備に関する基本方針
http://www.inx.co.jp/company/csr_2.html

内部通報制度

当社の内部通報制度には、法令や規則に違反した行動をとっていることを知った場合の「通報」と、「倫理行動基準」に照らして疑問に思う事案や、上司に相談しにくい場合の「相談」を受け付ける2つの機能があります。通報窓口は、社内と社外に設置しています。通報者の保護を重視しつつ、違法行為の抑制と、問題発生時の早期把握・解決を図っています。

なお、通報があった場合は「リスク・コンプライアンス委員会」に報告し、調査・対応策の検討などが行われるとともに、取締役会においても適宜報告を行っています。

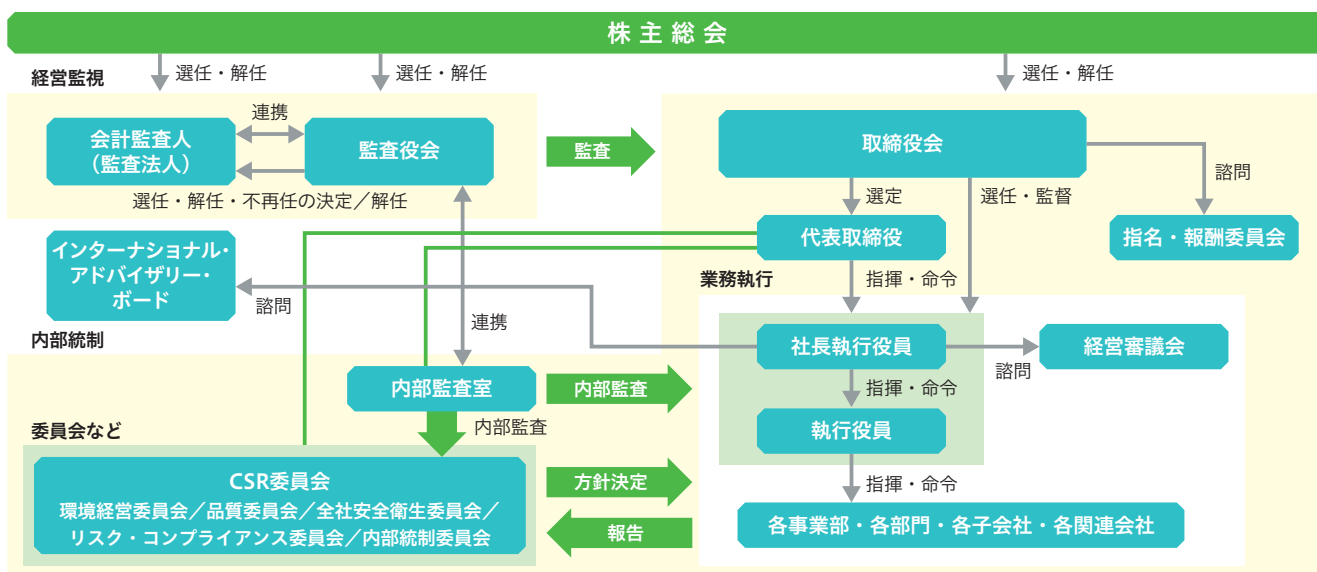
コンプライアンス意識の向上

社員のコンプライアンスに対する意識向上を図るため、各種コンプライアンス研修を実施していますが、2020年度は新型コロナウイルス感染防止のため、新たに動画コンテンツを作成し、社員が時間・場所に関係なく受講できるようにしました。受講後のアンケート結果なども参考に、今後も計画的にコンテンツのラインナップを増やしていく予定です。

腐敗防止

公務員に対する贈収賄など、腐敗を防止する取り組みは、「国連グローバル・コンパクト」の原則に定められるなど、企業が真摯に取り組むべき重要な課題の一つです。当社では、「倫理行動基準」において、公務員などに対する接待・贈答の禁止など、腐敗防止に関するルールを定め、社員に対して啓蒙を図っています。なお、2020年度、腐敗防止に関わる違反事例はありませんでした。

▼会社の機関・内部統制の関係図【2021年3月31日現在】



リスクマネジメント

リスクマネジメント

リスク・コンプライアンス委員会

リスク・コンプライアンス委員会は、原則半期に1度開催され、リスクマネジメントの推進および経営理念、倫理規範、遵法精神に基づくコンプライアンスの徹底を目的として、リスクおよびコンプライアンスに関する課題・対応策の協議・承認を行っています。

「リスク」については、災害など、当社グループが重点的に対応すべきリスクを中心に検討を行い、「コンプライアンス」については、競争法など、各種法令の遵守や、交通安全の推進などに関する取り組みの検討を行っています。また、内部通報の実績についての検討を行うことで、今後のコンプライアンス活動の企画・立案に生かしています。

なお、2020年度は当社グループにおいて、反競争行為についての違反事例の報告はありません。

事業継続計画（BCP）

大地震の発生など、事業の継続に甚大な影響を及ぼし得る危機が発生した際に、各人が役割・状況に応じた適切かつ迅速な行動を行い、事業の継続、早期復旧を果たすために、「事業継続計画（BCP）」を策定しています。

代替拠点からの供給体制の構築、訓練の実施など、事業継続のマネジメントシステム（BCMS）のPDCAサイクルを回していく中で、実効性の向上を目指します。

社員、そのほかの人命確保と地域社会への影響の抑制を最優先とし、建物・設備の耐震性確保、備蓄品の備置、「安否確認システム」の導入など、防災に関する各種取り組みを実施しています。

これらの取り組みを通じて、企業体質の強化と危機対応能力の向上を図っています。

リスク管理

社会的・経済的損失や事業の中断をもたらす、当社の経営理念・経営目標の達成を阻害するさまざまなリスクを洗い出した上で適切に評価し、これらリスクの低減と発生に備えた体制を整えておくこと（リスクマネジメント）が重要です。

当社では、「リスク管理規程」に基づいて、リスクマネジメントの仕組みを構築・運用しています。また、緊急事態発生時においては「緊急事態対応規程」に基づき、安全確保を最優先とし、事業継続のため、危機の対処および収束に向け、役員、社員が一丸となって、損失の最小化、損害の復旧、再発防止に取り組みます。

情報セキュリティ

当社や他社の技術情報、ノウハウや営業情報などの営業秘密については、それぞれの企業の重要な知的財産であるとの認識のもと、適正に保護、管理を行っているほか、情報システム部によるコンピュータウイルス対策や社内ネットワークへのアクセス制限など、厳重な情報セキュリティ対策を行っています。

例えば、無作為に選んだ社員に対し、標的型攻撃メールの訓練を実施するなど、社員に対する情報漏えいの注意喚起を行い、情報セキュリティの重要性を意識付けています。

個人情報の保護

お客さまをはじめ、当社に個人情報を提供される全ての方の個人情報の重要性を認識し、これらを適切に取り扱い、その保護の徹底を図るため、「個人情報保護方針」を定めています。2020年度において、個人情報の漏えいなど、保護方針に反する事案は発生していません。

 個人情報の取扱いについての基本的な考え方
<http://www.inx.co.jp/etc/privacy.html>

製品・商品の安全性と品質の確保

品質基本理念・全社品質方針

品質委員会では、当社製・商品の品質保証を総合的に推進し、需要先の信頼および販売の維持向上を目的として、品質保証に関する基本理念および年度ごとの全社品質方針の策定・見直しを行っています。

品質基本理念／全社品質方針
<http://www.inx.co.jp/eco/quality2.html>

品質の確保

品質保証に関する基本理念に基づき、お客さまの信頼向上を目的として継続した品質の向上に取り組んでいます。製品の出荷前検査による品質確認とともに、お客さまからの品質に対するクレームや要望に対し、迅速かつより高品質な製品への改善にえています。

安全性の確保

当社グループでは当該国の法規制や業界規制などに準拠した原材料を使用し、製品やサービスの開発、製造、販売などを行うに当たり、関係法令などの確認を行い安全性の確保に取り組んでいます。安全性に疑念が生じた場合はただちに事実関係を確認し、適切な対応を迅速に行います。2020年度、処罰を受けた事例はありません。

化学物質の管理

PRTR法（化学物質排出移動量届出制度）に従い、年間取扱量が1t以上の第一種指定化学物質について、各事業所からの排出量と移動量を管轄都道府県に提出しています（合計をP31に掲載）。また、全ての製品についてSDS（安全データシート）やラベルによってお客さまに必要な情報を提供し、取り扱い時、輸送時、廃棄時などの安全確保に努めています。2020年度、処罰を受けた事例はありません。

ISO9001・ISO14001認証取得

品質向上の取り組みとして、海外を含むほとんどの事業所においてISO9001認証を取得しています。また、環境保全への取り組みを自主的に進め、継続的に改善していくため、ISO14001認証の取得を推進しています。認証取得状況については、当社ウェブサイトに掲載しています。

- ISO9001の認証取得状況
<http://www.inx.co.jp/eco/iso2.html>
- ISO14001の認証取得状況
<http://www.inx.co.jp/eco/iso.html>

TPM（全員参加の生産保全）活動

当社は、1998年にTPM活動をスタートし、2004年に優秀賞、2010年に優秀継続賞、2012年に特別賞を受賞しています。2017年には、東京・大阪・滋賀・羽生の主要4工場アドバンスト特別賞を受賞しました。

TPM活動では、継続して品質保全活動に取り組んでいます。良品をつくるための製品設計・条件設定と条件管理、故障のない設備、設備に強い人づくりなどの活動を通し、全ての部門が協力することで品質を実現しています。

また、当社のTPM活動の特徴の一つとして、生産方式のあるべき姿「SDPS（サカタインクス・ダイレクト・プロダクション・システム）」を目指した活動があります。この革新的な生産方式の実現により、より効率的で安定した生産が可能となり、製品品質の向上、製品製造における使用エネルギーの削減、廃棄物の削減、危険な設備・作業の排除による安全性の向上につながっています。

これらのTPM活動は海外の事業所にも展開し、グローバルでの成果と成長を目指して、活動を進めています。



TPM活動

調達に対する考え方

サカティンクスグループの調達

当社グループは、製品の原材料として、石油や植物由来のさまざまな化学品、製品を梱包するための包装資材などをグループ企業ごとに購入していますが、コスト競争力およびBCP対策の一環として、共同購買も実施しています。当社グループのCSR基本方針では、「あらゆる差別やハラスメント、児童労働、強制労働などを排除し、ステークホルダーの基本的な人権、人格、多様性を尊重します。」と規定しています。企業として社会的責任の理解と実践をより一層重視し、法令・規制の遵守はもちろん、環境や人権、倫理などにも配慮した取引をサプライチェーン全体で推進していくことで、事業競争力の強化と社会的な信頼の向上に努め、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

グリーン調達

製品原材料の調達に際して、各仕入先企業に「原材料化学物質管理シート」を提出していただき、原材料の構成成分ごとに、以下の項目を確認しています。

また、当社の企業活動全般における化学物質の危険有害性に起因する悪影響を最小化するとともに、化学物質関連法規制の遵守と人・環境へのさらなる負荷低減を図るために、危険・有害化学物質の流入を防止することを目的とした「環境化学物質管理基準」を定めています。

主な確認項目

- 化学物質審査規制法への登録有無
- PRTR法の指定化学物質の含有状況
- 労働安全衛生法の表示物質・通知対象物質の含有状況
- NL規制^{*1}物質の不使用
- TSCA（アメリカ、有害物質規制法）などへの登録有無
- EU化学物質規制対象物質の含有状況（REACH SVHCなど）
- 各国化学物質登録状況

^{*1} NL（ネガティブリスト）規制：「印刷インキに関する自主規制（NL規制）」は、2006年5月に、印刷インキ工業連合会が制定した業界独自の製品安全に関する自主規制です。当社はインキラベルなどに、この規制に準拠していることを示す「NL規制準拠マーク」を掲載しています。

グリーン購入

文具、事務用備品の調達において、中古品の利用を推奨し、該当品がない場合には品質と価格を考慮してグリーン購入対象品を優先的に購入しています。2020年度のグリーン購入率は76.0%でした。

また、営業リース車両については、低公害車（低燃費・低排出ガス認定車）への切り替えを行い、2020年度末における低公害車導入率は100%でした。

低公害車導入率

<http://www.inx.co.jp/etc/esg-data.html>

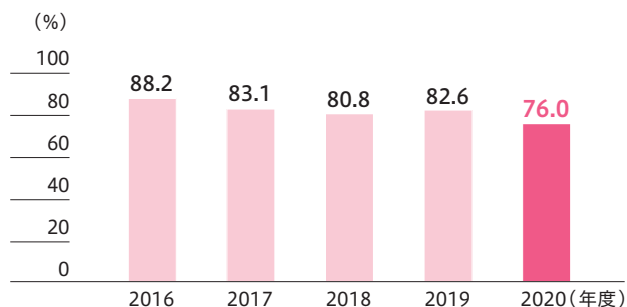
当社グリーン購入対象品

- グリーン購入法適用品
- エコマーク認定品
- GPN^{*1}データベース掲載商品



^{*1} GPN（グリーン購入ネットワーク）：環境への負荷ができるだけ少ない製品やサービスを選んで調達、購入することを促進するため、1996年に組織された行政機関・企業・消費者団体の全国ネットワーク。当社は2001年9月に、グリーン購入ネットワークの会員になりました。

▼グリーン購入率



COOL CHOICEについて

「COOL CHOICE」は、地球温暖化対策のための国民運動として、日本政府を挙げて推進している、省エネルギー・低炭素型の製品・サービス・行動など、温暖化対策に貢献できる、また快適な暮らしにもつながるあらゆる「賢い選択」をしていこうという取り組みです。当社は2017年6月にCOOL CHOICE賛同登録を行いました。

人権の尊重

サカタインクスグループでは、「CSR基本方針」を定め、あらゆる差別やハラスメント、児童労働、強制労働などを排除し、ステークホルダーの基本的な人権、人格、多様性を尊重すると規定しています。また、「倫理行動基準」や「就業規則」においても国籍、人種、信条、宗教、性別、身体障がい、その他の理由による不当な差別および人権侵害行為を禁止しています。

人材育成

キャリアステージに合わせた階層（職級）別教育や、各部門で必要となる能力の向上を支援するための各種部門別教育などにより、社員の能力開発と人材育成を効果的に進めています。

また、目標管理制度を導入し、年2回の上司との個人面談の中で、該当期の目標の達成状況と今後のキャリアや自己啓発への取り組みなどを話し合う機会を設けています。その自己啓発への奨励制度として、通信教育・オンライン英会話終了時または資格取得時に会社が費用補助をしています。

そのほかの教育として、主に新入社員および新任の管理職に対し、人権教育を実施しています。

▼教育体系図

資格		一般社員			主幹社員
階層別教育	新入社員研修	若手社員研修	中堅社員研修	新任研修	
	チューター教育			考課者訓練	
英語教育		TOEIC受験・英会話学校派遣など			
部門別教育	共通	職場内OJT教育、社外講習受講 目標管理制度(個人面談)			
		色合せ技能者教育(カラーマッチ研修)			
		退職準備教育(シニアライフ勉強会)			
	営業・管理間接	育成計画書(育成プログラム・OJT支援) 社内教育(eラーニング研修講座・債権管理など)			
	研究・技術・製造	教育訓練実施計画表(育成プログラム・OJT支援) 社内教育(研究・技術・製造関連教育など)			
自己啓発支援		資格取得奨励制度・通信教育奨励制度			

多様な人材の活用

女性活躍

女性の活躍促進に向け、積極的な登用と働きやすい職場環境の整備を進めています。長期ビジョンに掲げている2030年の「国内女性管理職比率15%」の達成に向けた基盤づくりとして、「女性活躍推進法」に基づく「一般事業主行動計画」では、以下の行動計画を策定し、女性の採用および指導的地位として働く女性を増やすための施策を推進しています。

- 計画期間：2021年4月1日～2023年12月31日
- 目標1 女性の採用比率を30%以上とする。
- 目標2 女性社員に占める指導的地位に就く者の割合を30%以上とする。

また、2017年1月には「大阪市女性活躍リーディングカンパニー」の認証を取得しています。

障がい者雇用

障がい者の方が、その能力を十分に発揮し、自立した社会生活を営めるような社会の実現に貢献するため、障がい者雇用を推進しています。

国内の障がい者雇用率は、2020年6月1日時点で2.15%で、身体障がい者、精神障がい者が在籍し、国内の管理部門、技術部門、製造部門などで、障がいの程度や特性に配慮し、業務を行っています。

シニアの活躍推進

60歳の定年を迎えた社員が継続して活躍できるよう、希望する社員全員に対し、最長65歳まで雇用する再雇用制度を導入しています。再雇用者は、フルタイムや短時間勤務などの勤務形態のもと、これまでの経験や培ってきた高い技術・専門性を発揮して、企業の持続的成長、後進の育成の一端を担っています。

労働安全衛生

全社安全衛生基本方針

全社安全衛生委員会では、全社的な安全衛生活動の推進、向上を目的として、各事業所の安全衛生に関する情報の集約および懸案事項の検討を行っています。

□ 全社安全衛生基本方針
<http://www.inx.co.jp/eco/quality3.html>

マネジメント体制

労働安全衛生に対する意識や知識の向上、日常的に実施している活動の一層の強化などのために、JISHA（中央労働災害防止協会）方式適格OSHMS（労働安全衛生マネジメントシステム）の認定を主要4工場（東京・大阪・滋賀・羽生）で取得しています。OSHMSは、事業所の安全衛生水準の計画的かつ主体的な向上を目的としたシステムです。例えば、社員の性格診断をし、各自の性格上の注意点を把握した上で、改善目標を立ててリスクに備える安全行動調査や、リスクを5段階に評価し、危険度の高いものを優先的に改善して、危険度の低さを示す「安全保証度」を向上させる活動などを行っています。労働安全衛生に関する教育は、新規採用者、危険有害作業従事者、管理監督者資格保有者などをはじめ、階層別に実施しています。さらに、日常的な改善活動の基礎からOSHMSの概要や運用、日常的な安全衛生活動や関係法令知識の習得には、社内教育講座も実施しています。

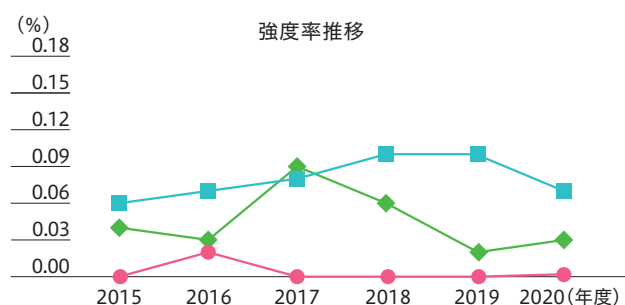
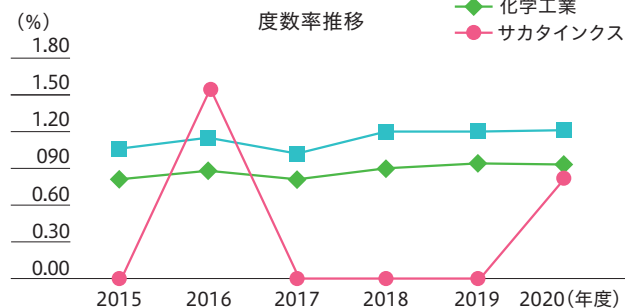
当社の海外工場（アメリカ・インドネシア・インド・ベトナム・タイ）では、労働安全衛生マネジメントシステムに関して世界的に広く採用されているISO45001を取得しています。

今後も、労働安全衛生の一層の定着を推進し、労働災害の撲滅を目指します。

度数率と強度率

2020年度は、大阪工場の製造部門にて、有害物との接触に起因した作業員1名のケガにより、3日間の休業災害が発生しましたが、原因調査と対策を検討し、再発防止措置を講じて、発生リスクを大幅に低減しました。

▼度数率と強度率



* 当社国内主要4工場を対象。のべ労働時間数は120.7万時間

* 製造業、化学工業のデータは、厚生労働省ウェブサイトより抜粋

交通安全

交通安全推進規程に基づき、社用車の運転者やマイカー通勤者の交通事故防止に向けた活動を推進しています。2020年は、新型コロナウイルス



交通安全表彰

ス感染症の影響で安全運転講習会が中止となりましたが、交通安全の動画視聴や、無事故・無違反者への表彰、総務部員による秋の交通安全運動の参加などを実施しました。

防災活動

「全社防災管理委員会」を組織し、海外グループ会社も含め、災害発生時における情報共有や安全対策の水平展開などを行っています。また、各事業所において、避難・誘導や初期消火、安否確認など、火災や各種自然災害を想定した訓練を定期的実施しています。

働きやすい職場環境づくり

ワークライフバランスの推進

社員が能力を十分に発揮できるよう、労働環境の整備を進めるとともに、社員とその家族の心豊かな生活をサポートするための各種制度を設けています。今後も社員が働きやすい環境の整備を継続していきます。

各種制度、取り組み

- フレックスタイム制度の拡大(2020年1月)
- テレワーク(在宅勤務・モバイル勤務)の推進(2020年3月)
- 永年勤続の節目において勤続10・15・20・25年の社員には「リフレッシュ休暇制度」有
- 有給休暇の取得促進
(2020年は全対象社員の年5日以上取得達成)

▼社員データ／残業時間と有給休暇取得の状況

		2018年度	2019年度	2020年度
社員数(名)	男性	717	719	731
	女性	128	133	133
	全体	845	852	864
平均年齢(歳)	男性	41.8	42.1	42.4
	女性	40.4	40.8	41.3
	全体	41.6	41.9	42.2
平均勤続年数(年)	男性	18.1	18.4	18.4
	女性	17.3	17.5	17.6
	全体	18.0	18.2	18.3
新規採用者数(名) (新卒、中途計)	男性	26	30	30
	女性	3	8	4
	全体	29	38	34
年間離職率(%) (自己都合退職のみ)	男性	1.3	2.5	0.8
	女性	3.0	2.3	0.8
	全体	1.5	2.5	0.8
平均残業時間(時間/月)		18.8	17.1	11.8
有給休暇取得率(%)		50.4	49.5	51.9

*上記データは単体の数値です。

ハラスメント防止

社員が個人として尊重され、業務遂行のための良好な職場環境を維持するため、「ハラスメント防止に関する規程」を設けるとともに、「ハラスメント防止委員会」や相談窓口である「ハラスメント調査委員会」を設置しています。

健康管理(こころとからだの健康)

「サカティンクス健康経営宣言」では、企業活動の全てにおいて、働く人の安全と心身の健康を守ることが重要な経営課題の一つであるという方針のもと、社員の健康保持増進と快適な職場環境づくりを重要課題と位置付け、取り組んでいます。



各種制度、取り組み

- 定期健康診断
- 特定健康診断／特定保健指導
- ストレスチェック／メンタルヘルス講習会
- インフルエンザ予防接種

育児・介護・看護支援

仕事と子育ての両立を支援するために、育児短時間勤務については、利用できる期間を法令を上回る「小学校3年生の年度末まで」に拡充しています。2030年までの育児休業取得率100%に向け、啓蒙を進めています。

要介護状態にある家族を介護する介護休業期間は、法令を上回る通算186日とし、看護を必要とする家族がいる社員には、失効となる年次有給休暇を積み立てる「保存有給休暇規程」や「看護休暇規程」を設けています。

▼育児支援制度の利用実績

	2018年度	2019年度	2020年度
育児休業からの復職率	100%	100%	100%
育児休業(女性)人数・取得率	8名 (100%)	5名 (100%)	9名 (100%)
育児休業(男性)人数・取得率	0名(0%)	0名(0%)	1名(5.3%)
育児短時間勤務利用者数	14名	15名	13名

従業員意識調査

国内全社員(海外駐在員を含む)を対象に、社員一人一人が「働きがい」を感じながら自己の能力や可能性を最大限に生かすことができる組織風土づくりを目的に、従業員意識調査を実施し、経営品質向上に活用しています。

サカタインクスのステークホルダー

当社のビジョンや価値観をステークホルダーと共有し、将来について対話できる環境を構築していくことが重要であると考えています。現在、ステークホルダーとのコミュニケーション強化を目的としたプロジェクトを立ち上げ、各ステークホルダーに対応したアプローチと当社への理解および信頼関係構築に向けた具体的な施策に取り組んでいます。

▼ステークホルダーに対する取り組み

お客さま

- 日常の営業活動におけるコミュニケーション
- お客さまアンケート
- 各種展示会でのアプローチ

株主・投資家

- 社外向けウェブサイト、株主向け報告書
- 決算説明会、個人投資家向けイベント
- 個別のIRミーティング

仕入先

- 個別の取引におけるコミュニケーション
- CSR調達に関わるヒアリング
- ISOに基づいた訪問調査

地域社会

- 公共団体や工業団地自治会とのコミュニケーション
- 周辺地域への寄付や奉仕活動

社員

- 階層別研修
- 定期的な個人面談(年2回)
- 従業員アンケート

株主・投資家の皆さまとともに

当社の事業活動や財務内容、CSRの取り組みなど、現在の状況と将来に向けた戦略について説明し、当社に対する理解促進と株主・投資家からの意見を経営に生かすため、決算説明会の開催や個人投資家向けイベントへの参加、個別の機関投資家面談などを積極的に実施しています。

また、ウェブサイトを通じて情報を提供し、より多くの方に当社の取り組みへの理解と認知度向上に努めています。

お客さま・仕入先の皆さまとともに

日々の営業活動や購買活動を通して、多くのお客さまや仕入先の皆さまと、お互いのビジネスの発展とともに、社会が目指すべき持続可能な発展という目標達成に向けた取り組みを進めています。

お客さまには主に環境配慮型製品の利用促進や、物流におけるCO₂排出量削減の取り組みに協力をお願いするほか、アンケートなども実施しています。また、仕入先の皆さまに対しても環境や人権に配慮した事業活動への取り組みに協力を促しています。

社員とともに

当社では、管理職以外の社員はサカタインクス労働組合に所属し、労使が協調して労働環境の改善と福利厚生の実現に取り組むとともに、次代のサカタインクスグループを担う人材育成に取り組んでいます。労使協議会は中央および各支部にて年数回にわたり行われ、そこでの決定事項は全ての社員に適用されています。また、本人の希望やキャリアアプランなどをヒアリングするための機会として、管理職と社員による年2回の定期的な面談の機会を設けて、相互理解に努めています。

S&P/JPXカーボン・エフィシエント指数に選定

当社は年金積立金管理運用独立行政法人 (GPIF) が採用している、ESG投資のための株式指数「S&P/JPXカーボン・エフィシエント指数」の構成銘柄に選定され、炭素効率性の高さにおいて最高の評価を受けています。

S&P/JPX
カーボン
エフィシエント
指数

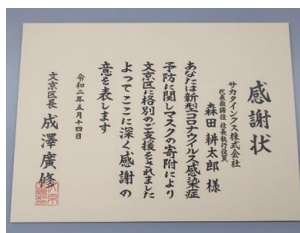
地域社会の皆さまとともに

サカタインクスグループでは国内外において、広く地域社会との調和と共生を図るべく、地域の文化・慣習を尊重するとともに、良き企業市民として地域社会に貢献する活動に取り組んでいます。また、経済的・環境的・社会的な各側面に配慮して事業活動を行っています。

各地域における取り組み

■「マスクを関係自治体に寄付」——日本

新型コロナウイルス感染症の影響により、1回目の緊急事態宣言が発出された2020年春、社会全体がマスク不足で入手が困難な状況にあった中、海外現地法人などのネットワークを活用してマスクを入手し、事業活動で関係が深い4つの自治体に合計5万枚の不織布マスクを寄付しました。



自治体からの感謝状

■「学生研修の受け入れや地域コミュニティへの協力」——中国（広東省茂名）

地元の学生に当社事業の理解を深めていただくことを目的に、工場見学のほか、学生研修を受け入れています。また、旧正月の前には、地元コミュニティを通じて所得の低い方々を対象とした食料の寄付を行いました。ほかにも、地元自治体が主催したウォーキングイベントに、当社グループの社員が参加するとともに、当社を休憩場所として開放して、軽食や水などの無償提供に協力しました。



ウォーキングイベントに協力

■「チャリティバザーへの寄付」——マレーシア

毎年開催される、「クアラルンプール日本人会」が主催するチャリティバザーへの寄付を本年も実施しました。

■「医療分野などへの寄付」——インド

貧しい方々のための医療活動を支援しているNGO団体に、貧困層向けのクリニックを建設するための資金や、救急車2台の購入のための寄付金を支援しました。また、奉仕活動団体を通じて、義足や矯正器具の購入支援をするための寄付や、恵まれない子どもたちのための学校に太陽光発電パネルを設置するための寄付など、総額で500万円以上の支援を行いました。



クリニック建設資金への寄付

■「アルコール消毒液の支援」——タイ

新型コロナウイルス感染対策として消毒目的のアルコール需要が急激に高まり、深刻なアルコール不足になりました。そこで、インキの材料の一部に使用されるアルコールを、複数の医療機関や障がい者支援施設、寺院、近隣のコミュニティなどに提供しました。



アルコール消毒液の提供

■「ウェブによる寄付金活動」——アメリカ

毎年参加しているチャリティイベント「アメリカ心臓協会ウォーク」が、新型コロナウイルス感染症の影響でリアルでの開催は中止となり、「バーチャルウォーク」という形でのウェブ開催となりました。当社グループからは71名の社員が参加するとともに、約100万円の寄付を行いました。また、社員が家庭で備蓄している保存食品などを持ち寄って、教会などに寄付をする「Food drive」活動にも参加しました。



Food drive活動

■「地元大学への寄付」——台湾

例年通り、地元の「中国文化大学」で行われるイベントに対して、寄付をしました。

環境マネジメントの推進

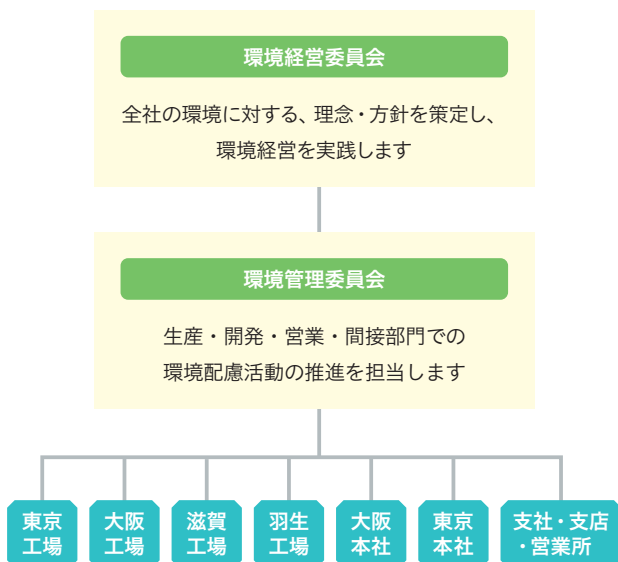
環境基本理念・環境基本方針

当社は、地球環境保護を最重要経営課題の一つと認識し、環境に配慮した活動に継続的に取り組んでいます。

環境経営委員会では、環境経営の推進を目的として、環境に関する全社的な基本方針を2002年6月に策定し、基本的施策の実践に関する事項を決定しています。

□ 環境基本理念／環境基本方針
<http://www.inx.co.jp/eco/quality.html>

▼環境マネジメントの体制



環境関連法規の遵守

環境基本法を頂点とする公害、廃棄物・リサイクル、化学物質、地球環境、自然保護に関する各種環境関連法規のほか、各自治体の条例や協定を遵守しています。また、実態把握と監視のために自社での環境測定を実施するとともに、第三者分析機関へも測定を依頼し、遵守状況を定期的にチェックしています。

海外環境関連法規については海外現地法人とも密接な連携を図り、また外部コンサルタントを利用して、欧米をはじめ世界の環境規制の最新動向を入手し対応しています。

2020年度、処罰を受けた事例はありません。

教育・訓練活動

環境マネジメントシステムに基づき、環境に関する知識や技能、意識の向上を図っています。著しい環境影響の原因となる可能性がある業務に従事する場合には、当該社員に対して適切かつ必要な訓練や教育を行い、能力の向上に努めています。また、公的資格の取得を奨励しています。

各工場では、火災や爆発、化学物質などの漏えい、地震などの災害が発生した場合の対応マニュアルを作成するとともに、管轄自治体や近隣自治会への連絡体制や社員召集体制を整備しています。

また、消火栓放水訓練、二酸化炭素自動消火設備訓練などの消防訓練、アンモニア水やインキ・油類の漏えい事故などを想定した訓練を行い、万一の事態に備えています。

▼資格取得者数

資格名	工場計（名）	
	2019年12月末	2020年12月末
環境計量士	1	1
水質関係公害防止管理者（1種、2種、4種）	5	5
大気関係公害防止管理者（1種）	3	3
ダイオキシン公害防止管理者	2	2
東京都公害防止管理者2級	1	1
エネルギー管理士	3	3
エネルギー管理員 ◆★	18	17
特別管理産業廃棄物管理責任者 ◆★	15	15
産業廃棄物中間処理施設技術管理者 ★	3	3
衛生管理者1種 ◆	23	22
作業環境測定士1種	2	2
酸欠危険作業主任者（酸欠・硫化水素）◆	77	78
特定化学物質等作業主任者 ◆★	106	110
有機溶剤作業主任者 ◆★	164	165
（化）1種圧力容器取扱作業主任者 ◆	6	7
小規模ボイラー取扱技能者 ◆★	67	80
ボイラー技士2級 ◆★	6	7

◆印：工場に必要な公的資格

★印：環境マネジメントシステムの中で特定教育として運用しているもの

2020年度の実績と今後の目標

	2020年度目標	2020年度実績	今後の目標
省エネ法（国内全事業所） 5年度間平均原単位変化	1.0%以上削減	2.2%削減	1.0%以上削減継続
原油換算エネルギー使用量（原単位）の削減 （国内生産拠点）	前年度比 1.0%削減	0.4%削減	前年度比 1.0%削減
CO ₂ 排出量削減（scope1&2）	—	国内：2013年度比 25.5%削減 海外：2013年度比 8.2%増加	国内：2013年度比 2030年度 50%削減 2050年度には実質ゼロ 海外：策定中
総廃棄物排出量の削減 （国内生産拠点）	2017年度比 3.0%削減 生産部門（原単位） 非生産部門（排出量）	生産部門 1.7 倍 非生産部門 39.8%削減 （参考） 総廃棄物排出量 2,050t 2017年度比 7.8%削減	2020年度比 2021年度 1.0%削減 2022年度 2.0%削減 2023年度 3.0%削減
廃棄物のリサイクル率（ゼロエミッション）	生産拠点 99.5%以上 非生産拠点（本社）99%以上	生産拠点 99.8% 非生産拠点（本社）99.1%	生産拠点 99.5%以上 非生産拠点（本社）99%以上
化学物質の排出・移動量の削減 （PRTR 届出物質）	—	2019年度（38,293kg）比 3.5%削減	2019年度比 2021年度 10%削減 2022年度 20%削減 2023年度 30%削減

省エネ法への対応

日本国内全事業所のエネルギー使用量の把握と原単位の削減に向けて、節電対策や生産拠点の設備改善を進めています。2020年4月から2021年3月においては、省エネ法の5年度間平均原単位変化は削減目標1.0%以上に対し、2.2%の削減を達成、対前年度比では0.4%の削減となりました。

原油換算エネルギー使用量（原単位）の削減

ISO14001において環境目標を設定し、原油換算エネルギー使用量の削減に取り組んでいます。省エネ法に則したデータ集計の結果、2020年度は東京工場、大阪工場において目標を達成することができたものの、国内主要4工場全体では0.4%削減にとどまりました。

（2019年度から、データ集計期間を省エネ法の4月～翌年3月に合わせています）

CO₂排出量削減（Scope1&2）

日本国内では、2030年度にCO₂排出量を50%削減（2013年度比）し、2050年度には実質ゼロとする目標を設定しました。一方、海外現地法人においては、削減目標を策定中です。

総廃棄物排出量の削減

2020年度、各工場の非生産部門（排出量）では目標を達成しました。一方、生産部門（原単位）では、羽生を除く、東京、大阪、滋賀の各工場は目標を達成できませんでした。これは、従来、有価物であった廃溶剤を一時的に廃棄物として処理せざるを得なかったことなどによるものです。新たな委託先を検討するなど、削減に向けて継続的に取り組んでいきます。

廃棄物のリサイクル率（ゼロエミッション）

2020年度は国内主要4工場すべてにおいて99.5%以上を達成、本社でも99%以上を達成しました。

化学物質の排出・移動量の削減（PRTR届出物質）

2021年度に10%削減、2022年度に20%削減、2023年度に30%削減する目標（2019年度比）を設定しました。

環境データ

詳細な環境データは下記のURLをご覧ください。
<http://www.inx.co.jp/etc/esg-data.html>



製造過程における環境負荷の低減

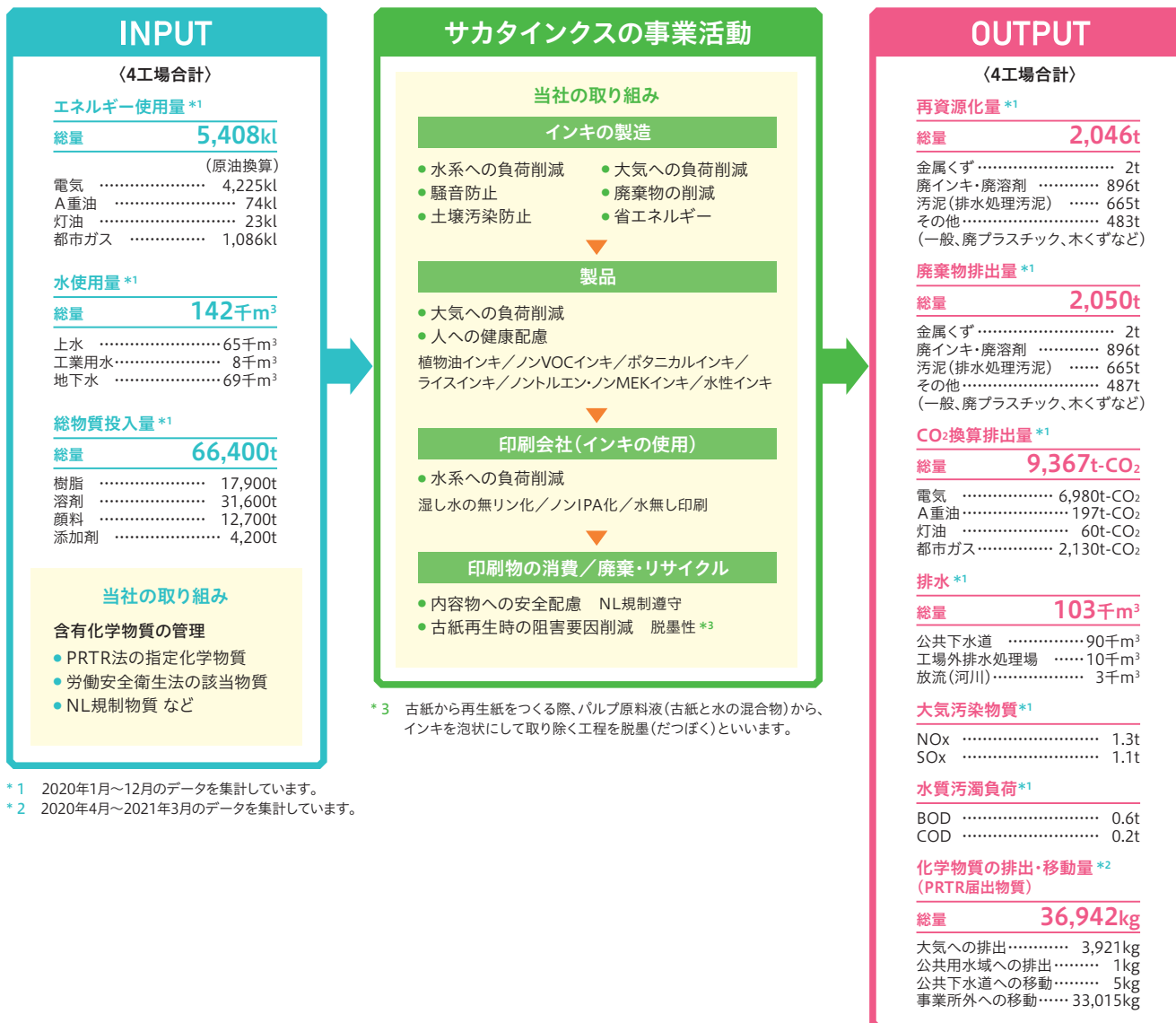
新聞、チラシ、カレンダー、雑誌、段ボール、紙袋、食品包装などの印刷物は、私たちの日常生活に欠かせないものであり、重要な情報伝達手段の一つです。

印刷物をつくるには、紙・フィルムなどの基材(被印刷物)、版(印刷の元となる版)、印刷機械、そして印刷インキなどが必要です。それぞれが各々の性能を発揮することで、より高品質な印刷物ができ、効果的な情報伝達が可能になります。

顔料、樹脂、溶剤、添加剤などを原材料とする印刷イン

キは、製造過程でエネルギー、水、化学物質を使用するとともに、外部へはCO₂、廃棄物、水、化学物質を排出します。従って、当社の重要な課題は、印刷物を通じた情報伝達の一役を担うとともに、メーカーとして環境への影響を可能な限り削減することです。

そのため、製造過程での省エネルギーや廃棄物削減などに取り組んでいます。また、インキに使用する有機溶剤の変更や、VOC(揮発性有機化合物)を低減したインキの開発に努めるとともに、印刷過程で揮発する有機溶剤ガスの処理装置をお客さまに提案するなど、市場ニーズを常に探りながら環境負荷低減に取り組んでいます。



*1 2020年1月～12月のデータを集計しています。

*2 2020年4月～2021年3月のデータを集計しています。

環境保全コスト

環境関連投資の合計額や主な環境関連経費の合計額（環境保全設備に関わる改善・維持費用、環境負荷監視費用および廃棄物適正処理費用など）、環境保全効果（物量効果、経済的な効果）を算出し公表しています。

なお、環境保全効果として、リスク回避などによる推定の効果も考えられますが算出していません。

環境保全コスト

2020年度の環境保全コストの投資額合計は、67百万円でした。主な内容は、省エネルギー設備の設置、水質保全設備の設置、大気汚染防止設備の設置などです。環境保全コストの費用額合計は、1,350百万円でした。主な費用は、環境配慮型製品の研究開発費用、廃棄物の削減・リサイクル・適正処理のための費用、水質汚濁防止設備の維持・管理費用、省エネルギー設備の維持・管理費用などです。

（単位：百万円）

環境保全コストの分類		主な取り組みの内容	2019年度		2020年度	
			投資額	費用額	投資額	費用額
事業エリア内コスト	公害防止コスト	大気汚染防止設備、水質汚濁防止設備、騒音防止設備などの維持・管理	22	106	32	86
	地球環境保全コスト	省エネルギー設備の維持・管理 温室効果ガスの排出抑制	67	68	35	74
	資源循環コスト	廃棄物の削減・リサイクル・適正処理	0	123	0	123
上・下流コスト		環境製品を提供するためのコスト	0	2	0	5
管理活動コスト		環境情報の公表、環境マネジメントシステム維持 環境負荷監視、緑地の維持・管理	0	134	0	119
研究開発コスト		環境保全に関する研究	0	786	0	942
社会活動コスト		環境保全活動の地域支援	0	1	0	1
環境損傷対応コスト		—	0	0	0	0
合計			89	1,219	67	1,350

*四捨五入により、合計が合わない場合があります。

*当該期間の投資額総額および研究開発費総額はそれぞれ826百万円、2,080百万円です。

① 対象期間：2020年1月1日～12月31日（会計年度と一致）

② 集計範囲：サカタインクス株式会社

環境保全効果

物量効果

物量効果の分類	単位	2019年度	2020年度	削減量*1
エネルギー（原油換算）	kl	6,139	5,408	79
CO ₂ 換算排出量	t	10,736	9,367	228
廃棄物排出量	t	1,923	2,050	△331
処分量	t	3	4	△1

*1 削減量：2019年度データを活動量（生産量）によって調整し、2020年度データと比較したものです。

削減量（活動量調整後）＝2019年度環境負荷×（2020年度生産量／2019年度生産量）－2020年度環境負荷

経済的な効果

（単位：百万円）

	2019年度	2020年度
エネルギー費用（電気、燃料）の削減	△15	5
廃棄物処理費用の削減	1	4
環境配慮型製品の販売*2	632	422

*2 環境配慮型製品の販売：製品売上高×営業利益率×環境配慮型インキの割合

環境配慮型製品

環境に配慮した製品開発

SDGsの達成に向け、当社が取り組むべきマテリアリティで、もっとも重要度が高いものとして掲げているのが、「持続可能な地球環境に配慮した生産・製品開発」であり、長期ビジョンでは「環境配慮型製品比率の向上」を目標としています。当社は業界に先駆けて環境配慮型インキの開発に取り組んでおり、2020年度の国内販売数量実績に占める環境配慮型インキの割合（当社基準）は約95%にまで至っています。品質や機能と、環境配慮を両立させた製品設計を基本とし、石油化学材料の削減、水性化、バイオマス化、また循環型プラスチックへの応用が期待される製品の開発を促進することで、サプライチェーンのさまざまなステージにおける温室効果ガスの削減をはじめとした環境負荷の低減に貢献する製品展開を進めています。

ボタニカルインキ、ライスインキ

化石資源の節約とCO₂排出量削減を目的に、固形分中に植物由来成分を一定割合以上含有した「ボタニカルインキ」シリーズを展開しています。当社独自のロゴマークも商標登録しており、このインキで印刷された印刷物には、「ボタニカルインキマーク」を使用することができます（詳しくは、特集1 P15～16をご覧ください）。

また、植物由来成分として米ぬか由来の成分を一定の割合以上使用した「ライスインキ」もあり、これも同様に「ライスインキマーク」を使用することができます。

これらのインキは、生物由来の資源（バイオマス）を利用した、いわゆるバイオマスインキであり、印刷インキ工業連合会においても、環境負荷低減を促すために、「インキグリーンマーク」や「バイオフィーストインキマーク」を展開しています。また、日本有機資源協会が制定した環境マークとして「バイオマスマーク」もあり、これらのマークにも適合^{*}しています。

^{*} インキグリーンマーク、バイオフィーストインキマーク、バイオマスマークへの適合については、製品ごとに異なります。詳細は当社ウェブサイトをご覧ください。

■ボタニカルインキマーク



- ・サビリア、ペルフロラなど（グラビアインキ）
- ・エコブラータ（フレキシインキ）
- ・Diatone ドリームキュアBM（オフセットインキ）

■ライスインキマーク



- ・ロトビオ、グラトーンPCN RE-58（表刷り用グラビアインキ）
- ・ブランバック（裏刷り用グラビアインキ）

■各種バイオマス関連マーク



ノントルエン・ノンMEKインキ

食品や雑貨のフィルムパッケージや、ペットボトル飲料のラベルなどの印刷に使用されるグラビアインキにおいて、トルエン含有量が0.3%未満のものをノントルエンインキといます。

フィルムパッケージの印刷やラミネートには有機溶剤が使用されますが、大気汚染防止や労働環境改善などの観点から、さまざまな法規制が強化されてきました。特に、労働安全衛生法に基づくトルエン管理濃度の規制強化に加え、PRTR法による指定物質の移動量および環境への排出量の届け出義務化により、ノントルエン化が急速に進んできました。

このような背景から、当社では早くからノントルエン型のグラビアインキの開発に取り組み、さらにMEK（メチルエチルケトン）も使用しないノントルエン・ノンMEKインキを開発し、現在の主力製品になっています。

- ・ベルカラー、ペルフロラなど（裏刷り用グラビアインキ）
- ・サビリアなど（表刷り用グラビアインキ）

水性フレキシインキ

段ボールや紙袋、紙器、包装紙、シールラベルなど、紙パッケージを対象とした印刷ではフレキシ印刷方式が多く採用されています。これらの印刷では、印刷機や周辺機材、そしてインキの技術向上により、主に水性インキが使用されています。

早くから水性インキが普及した段ボール印刷分野では、ニーズの多様化に合わせたさまざまな原紙が使用され、さらに印刷機の仕様の变化や高速印刷にも対応することが求められています。また、紙パッケージは近年需要が増えつつあり、それに合わせてさまざまなパッケージ形態が開発されています。

このような市場の要望に応え、高機能で高品質かつ環境にもやさしい水性フレキシインキを展開しています。

- ・FK-フレミオ（水性フレキシインキ）
- ・エコプラータ（ボタニカル水性フレキシインキ）

植物油インキ、ノンVOCインキ

新聞、カタログ、ポスター、チラシなどの印刷に使用されるオフセットインキにおいて、その構成成分である高沸点石油系溶剤を、一定量以上の植物油に置き換えたインキを植物油インキといいます。

印刷インキ工業連合会では、高沸点石油系溶剤を各種植物油に置き換えたインキを「植物油インキ」とし、定義・基準を設けています。この基準に準拠したインキの製品ラベルや植物油インキを使用した印刷物には、「植物油インキマーク」を表示することができます。

さらに、植物油含有量を増やし、構成成分中の高沸点石油系溶剤を1%未満に抑えたインキをノンVOCインキとし、当社では独自の環境マーク「ノンVOCインキマーク」を設定しています。

■植物油インキマーク



- ・Diatone エコピュア シリーズ
- ・WEBMASTER エコピュア メガシリーズ など

■ノンVOCインキマーク（当社オリジナル）



- ・Diatone エコピュア SOY CL-100X
- ・Diatone 水無し エコピュアSOY CL など

機能性コーティング剤

長年にわたって培ってきた印刷インキの開発技術を応用し、さまざまな機能性コーティング剤を開発しています。

■抗菌・抗ウイルスニス

感染症の蔓延により、菌やウイルスなどに対する感染防止のニーズが非常に高まる中、パッケージや印刷物に塗工することで、菌やウイルスの増殖を抑制する（抗菌・抗ウイルス）機能を付与するニスを展開しています。所定の試験方法により効果を確認し、抗菌製品技術協議会（SIAA）登録済のニスを塗工した印刷物には「SIAAマーク」を表示することが可能です*。

- ・Rabコートシリーズ（抗菌ニス）
- ・RabコートVVVシリーズ（抗ウイルスニス）

*印刷物に表示するためには、抗菌製品技術協議会への印刷会社様の入会が必要です。



■ガスバリア性コーティング剤

80～90%といった高湿度の条件下においても高い酸素バリア性を有するガスバリア性コーティング剤を展開しています。これをパッケージに塗工することで、内容物の酸化を抑制することができるため、食品の消費期限を長くし、食品ロスの低減につながります。

- ・エコステージGB（ハイバリア型）
- ・エコステージHB（塗膜強度向上型）

環境負荷低減の取り組み

エネルギー使用量の削減

当社における取り組み

2050年における温室効果ガス排出量の実質ゼロを目指し、事業活動に伴うCO₂排出量（Scope1&2）を、2013年度比で2030年に50%削減する目標を設定しました。

2020年度のエネルギー使用量に伴うCO₂排出量は10,226t-CO₂となり、2013年度比で25.5%削減、前年度比で12.6%削減しました。また、2013年度を100とした工場のCO₂排出量原単位は89となりました。生産量の減少要因のほか、生産効率化の推進や省エネルギーに向けた工夫と改善に継続して取り組みました。

非生産拠点では、電気使用量、ガソリン使用量ともに継続して削減しました。

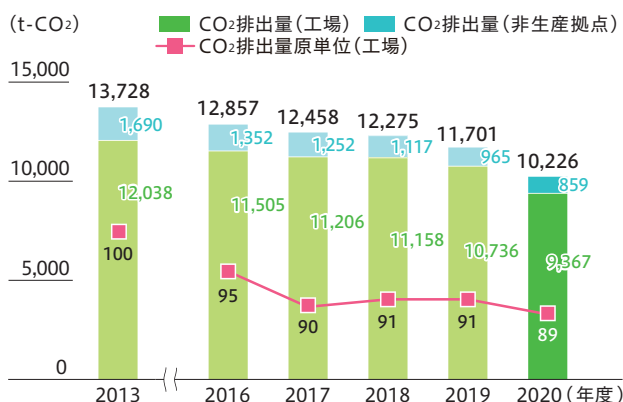
今後もエネルギー使用量削減に継続して取り組むとともに、国内動向を考慮した当社削減目標の検討や、Scope3の算出を行いサプライチェーン全体のCO₂排出量の把握と削減に努めます。

なお、当社は地球温暖化の原因となるフロン類は、原材料としても、製造工程においても使用していません。

省エネルギー活動の事例

- 生産設備の効率化
- 製造条件の見直し
- 保温倉庫の稼働時間、温度の見直し
- 空調温度の適正化および効率向上
- ボイラーの効率向上

▼CO₂排出量推移 *1～*3



*1 工場内関係会社の電気使用量を含めています。

*2 電気事業者ごとのCO₂排出係数を使用しています。

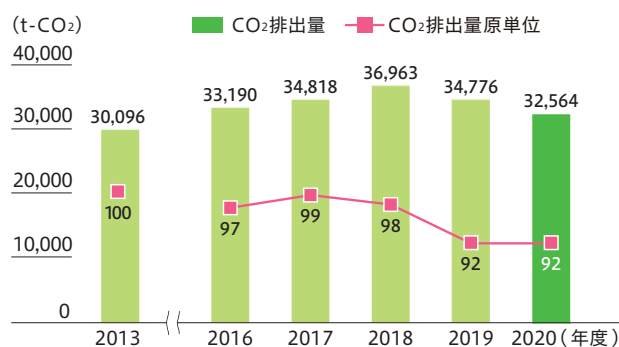
*3 滋賀工場太陽光発電所の発電量によるCO₂換算量を控除しています。

海外関係会社における取り組み

2020年度のエネルギー使用量に伴うCO₂排出量は32,564t-CO₂となり、2013年度比で8.2%増加、前年度比で6.4%削減しました。また、2013年度を100としたCO₂排出量原単位は92となりました。

今後も当社グループは効率的なエネルギー使用を進めます。また、各海外関係会社において、事業活動に伴うCO₂排出量（Scope1&2）の削減目標設定を検討します。

▼CO₂排出量推移 *1～*2



*1 IEAデータより算出した電気CO₂排出係数を使用しています。

*2 各年度の集計拠点は次の通りです。
2013年度 19拠点、2016年度 21拠点、2017年度 22拠点、
2018年度 22拠点、2019年度 22拠点、2020年度 21拠点

再生可能エネルギー

再生可能エネルギーの有効利用を目的に滋賀工場に太陽光発電所を設置しています。敷地の西側にある第一発電所と倉庫棟屋上にある第二発電所では、合わせて年間約200万kWh（一般家庭 約550世帯分に相当）を発電しています。また、東京工場でも太陽光発電の利用を始めました。今後も再生可能エネルギーのさらなる利用を検討していきます。





廃棄物の削減

工場における取り組み

工場では、事業活動に伴って発生する廃棄物の事業所外への排出量をできる限り抑制するとともに、再使用やリサイクル（再資源化）を推進し、処分量（非再資源化廃棄物）の削減に取り組んでいます。

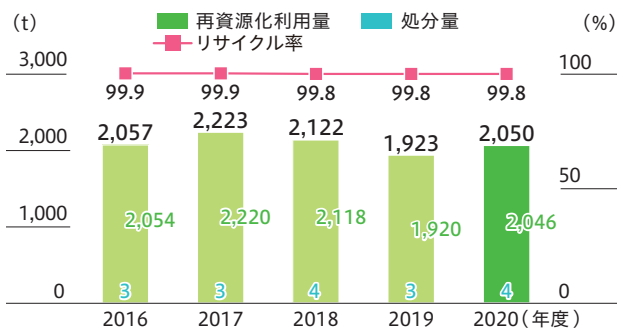
2020年度は汚泥などを削減したものの、廃インキ・廃溶剤が増加し、総排出量は2,050tと前年度の1,923tから6.6%増加しました。リサイクル率は99.8%となり、国内4工場（東京・大阪・滋賀・羽生）でリサイクル率99.5%以上（ゼロエミッション）を達成しました。

今後も、廃棄物分別を推進し、ゼロエミッションを継続していきます。

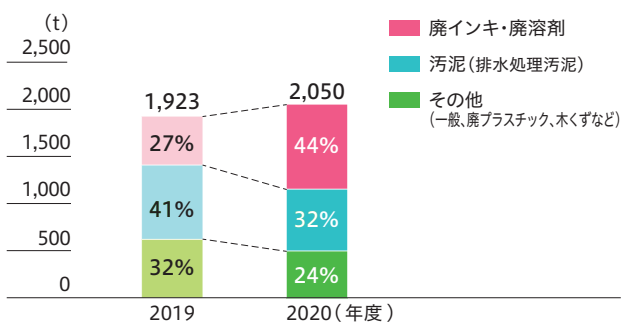
廃棄物削減活動の事例

- 使用済ドラム缶などのリユース
- 廃溶剤の溶剤回収
- 購入原材料の荷姿変更・通い容器化
（缶→ドラム缶→コンテナ）

▼廃棄物排出量とリサイクル率



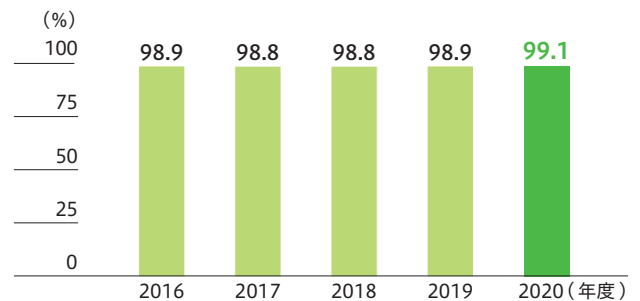
▼全廃棄物の排出内訳



非生産拠点における取り組み

本社（大阪・東京）では、2020年度のリサイクル率は、99.1%でした。この活動始めるに当たり、まず廃棄物処理の状況を調べ、分別ボックスを各フロアーに設置し、その後、ミーティングや分別状況調査の実施、ビル管理会社との協力体制の再構築、環境型シュレッダーの導入、分別ルールの変更などを行いました。今後も、リサイクル率向上を目指し活動を継続します。

▼本社のリサイクル率

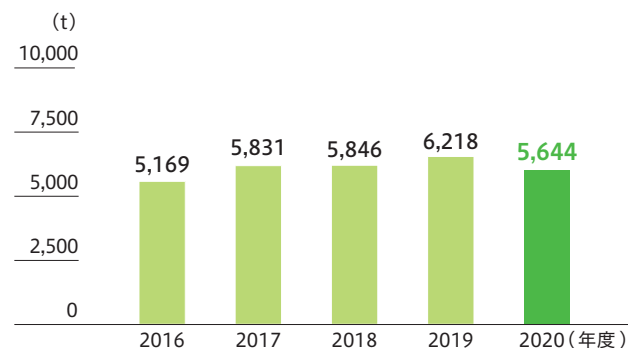


海外関係会社における取り組み

海外関係会社の生産拠点では、ISO14001認証取得を推進し、廃棄物処理の適正管理などに努めています。

2020年度は廃インキ、廃プラスチックなどを削減し、事業所外への排出量は5,644tと前年度の6,218tから9.2%削減しました。

▼廃棄物排出量推移（工場）^{*1～*2}



^{*1} 各年度の集計拠点は次の通りです。

2016年度 21拠点、2017年度 22拠点、2018年度 22拠点、2019年度 22拠点、2020年度 21拠点

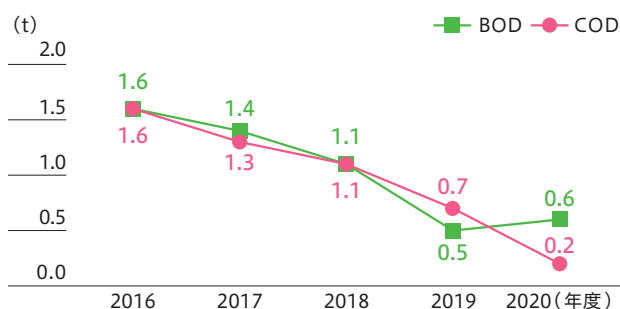
^{*2} 海外関係会社の一部データ訂正により、2019年以前のデータを修正しています。

水質汚濁防止

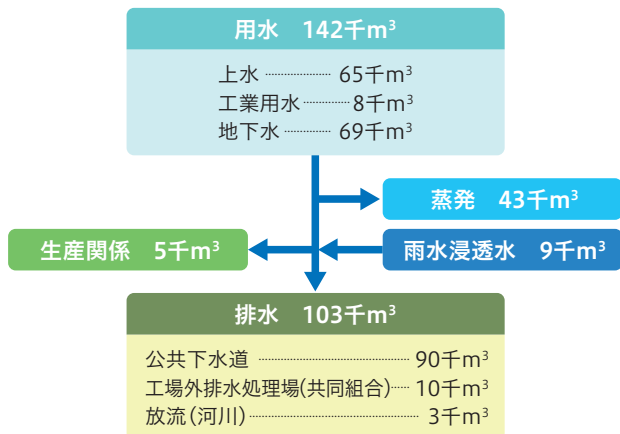
工場内で発生した洗浄廃水などを排水処理設備で処理したのち工場外に排出することで、水質汚濁防止に努めています。管轄自治体が定める条例や協定などに基づいた水質検査を定期的に行い、排水水質の監視を実施しています。

2020年度は142千m³の水資源を使用し、103千m³を排出しました。排水量のうち、公共下水道に90千m³ (87.4%)、工場外排水処理場に10千m³ (9.7%) 排出し、河川には3千m³ (2.9%) 放流しています。なお、測定値と排水量から算出したBOD、CODの推移を下のグラフに示しました。2020年度の総量はそれぞれ0.6t、0.2tでした。

▼BODとCODの推移



▼工場内水使用フロー図



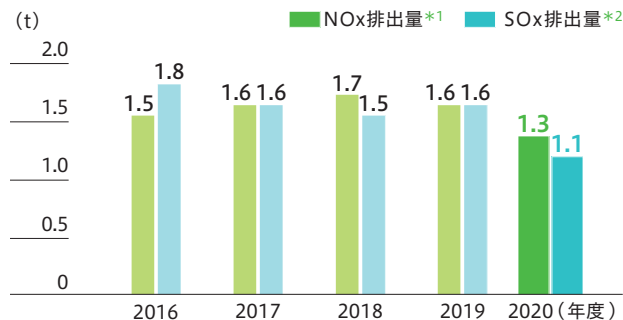
大気汚染物質排出の削減

各工場で使用しているボイラーの燃料燃焼時に、NOx (窒素酸化物) およびSOx (硫黄酸化物) が大気中へ排出されます。2020年度のNOx排出量は1.3t、SOx排出量は1.1tでした。

各ボイラーの排ガス検査を定期的の実施し、排出濃度が基準値以下であることを確認するとともに、スチームの効率的使用や熱損失低減などを継続して実施し、燃料使用量の削減 (大気汚染物質排出量の削減) に努めています。

オゾン層破壊物質 (ODS) であるフロン類は、原材料としても、製造工程においても使用していません。

▼NOxとSOxの排出量推移



*1 環境省環境活動評価プログラムの換算係数を用いて、燃料使用量から求めた値の合計です。

*2 使用燃料に含有する硫黄 (S) 分をSO₂に換算した値の合計です。

生物多様性の保全

当社は、「国連生物多様性の10年日本委員会」(UNDB-J)の活動を支援し、さらに、海洋プラスチックごみ問題に取り組む官民連携組織の「クリーン・オーシャン・マテリアル・アライアンス」(CLOMA)にも参画しています。そのほか、森林に配慮した用紙 (FSC認証紙) の使用や排水処理により森林資源や河川・海洋資源の保全に配慮しています。

生物多様性リスクの評価として、国内4工場周辺の状況をIBAT*1を使用して調査し、自然保護地域から2km以上離れていることを確認しました。

*1 IBAT: Integrated Biodiversity Assessment Tool。
自然保護に関する情報が得られる、生物多様性リスク測定ツールとして活用されています。

CSR Report 2021に対する第三者意見



後藤 敏彦 氏

特定非営利活動法人 サステナビリティ日本フォーラム代表理事

【略歴】

グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン理事、日本サステナブル投資フォーラム理事・最高顧問、環境経営学会特別顧問、など。環境省等の各種委員会委員長、委員などを歴任。東京大学法学部卒。

昨年、冒頭で以下のように述べました。「コロナというパンデミック終息後は世界の経済社会は激変も予想されますが、長期的にはSDGsとパリ協定が目指した持続可能な発展というパラダイムへの指数関数的な急速の変化が起きるものと考えます。」この1年だけでも企業を取り巻く環境は大きく動いています。日本の菅首相による2050年カーボンニュートラル宣言と法制化、コーポレートガバナンス・コード改定、EUのタクソノミーや国境炭素税、人権・環境デューデリジェンス等の法制化を含む動き、グローバルには、情報開示について非財務情報開示ガイドラインの統一化への動きなどTCFDの情報開示の主流化動向、等々、枚挙にいとまがありません。

昨年述べさせて頂いたことについてはGHG2050年実質ゼロ等、すべて何らかの対応に着手されており、丁寧を受け止めていただいたこと感謝します。ただ、「指数関数的(exponential)な変化」に対応するにはさらなる抜本的対応策も必要になってまいります。例えば、女性の管理職比率や採用については方針を定められ開始されていますが、女性役員に関して内部登用の場合はこの方針の延長線では10~20年を要しかねません。さらに、グローバル企業にとって多様性は女性だけの課題ではありません。

新社長の方針は、変えてはならないもの、変えねばならないものの見極め、不易流行と受け止めました。創業以来培ってこられたものづくり、技術、ノウハウは基本中の基本ですが、一般論として、20世紀と大きく変わってきているのは、顧客や社会が求めているのが

モノではなく機能中心になってきていることと思います。かつては「おまけ」であったサービスが「進化したサービス」として提供価値の中核になってきているということと想われます。経営学でいうサービス・マネジメントということはモノづくりの基盤の上でサービスを事業の柱の一つに据え、収益の源泉の一つにもってくことと理解しています。新事業、新製品の開発は必須ですが、社会で必要とされる新しい機能サービスが起点になるものと考えます。御社の事業モデルは相当こうした形に近いようですが、どう進化させるかに大いに期待したいと思います。また、これらの推進にはDXがおおきな要素になるものと思われます。環境方針の見直しに着手されていますが、統合報告に向けても上記を含め抜本的なサステナビリティ経営の指針となるものを策定されることを期待します。

報告書では、マテリアリティの選定とSAKATA INX VISION 2030の整合性をどのように図られたかが良くみえませんので、可視化が必要と考えます。また、具体的取り組みとして攻めと守りのマテリアリティは区別された方が良いと感じました。攻めのマテリアリティは新事業、新製品にも関係すると考えます。

最後に、繰り返しになりますが、報告対象組織については早い時期に連結対象にされる必要があります。連結対象の把握の先ではバリューチェーンでの取り組みが必須になります。

サカティンクス株式会社

〒550-0002 大阪市西区江戸堀1-23-37

お問い合わせ先／広報・IR室

〒112-0004 東京都文京区後楽1-4-25(日教販ビル)

TEL : 03-5689-6601

FAX : 03-5689-6622

E-mail : inx-prir@inx.co.jp

<http://www.inx.co.jp/>



このレポートは、当社が開発した、環境に配慮したUVインキ「Diatone Dream Cure」にて印刷しています。
用紙は「FSC®認証紙」を使用しています。